

2009年5月26日理事会承認

2008年度 事業報告書

(2008年4月1日 から 2009年3月31日まで)



学校法人 桃山学院

目次

・理事長メッセージ	1
I. 法人の概要	3
1. 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等	3
2. 校地・校舎面積	3
3. 入学定員・収容定員	3
4. 学生・生徒数（入学者数）	4
5. 役員・評議員	6
6. 教職員	7
7. 建学の精神	7
8. 法人の沿革	8
II. 事業の概要	10
1. 法人	10
(1) 理事会・評議員会・常務理事会関係	10
(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進	11
(3) 中高経営計画について	11
(4) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係	11
(5) 財務関係	13
(6) 組織・人事関係	13
(7) 施設・設備関係	14
(8) 学院史料室関係	14
(9) その他	15
2. 大学	16
(1) 執行部関係	16
(2) 中長期ビジョンの各種取り組み	16
(3) 自己点検評価(相互評価・認証評価)(授業評価)等	16
(4) 教学関係	16
(5) 学生生活関係	18
(6) 国際交流関係	20
(7) エクステンション事業関係	21
(8) 社会福祉実習指導関係	22
(9) 就職関係	22
(10) 入試関係	24
(11) 広報関係	25
(12) 情報ネットワークシステム等整備関係	25
(13) キリスト教センター関係	25
(14) 図書館関係	26
(15) 総合研究所関係	27
(16) その他	28

3. 高等学校	30
(1) 執行部関係	30
(2) 広報関係	30
(3) 進路関係	30
(4) 入試関係	31
(5) 施設・設備等関係	31
(6) 教務関係	31
(7) 課外活動関係	31
(8) 国際交流関係	32
(9) その他	32
4. 中学校	33
(1) 広報関係	33
(2) 入試関係	33
(3) 教務関係	33
(4) 課外活動関係	33
Ⅲ. 財務の概要	34
1. 資金収支計算書	34
2. 消費収支計算書	35
3. 貸借対照表	36
4. 収益事業部	37
(1) 収益事業部収支計算書	37
(2) 収益事業部貸借対照表	38
5. 財務状況の推移	39
(1) 連続資金収支計算書	39
(2) 連続消費収支計算書	40
(3) 連続貸借対照表	41
6. 財務比率の推移	42
(1) 消費収支計算書関係財務比率	42
(2) 貸借対照表関係財務比率	42
(3) 財務比率の推移データグラフ	43

■別表

1 : 理事会・評議員会・常務理事会議案一覧	44
(1) 理事会議案一覧	44
(2) 評議員会議案一覧	44
(3) 常務理事会議案一覧	45
2 : 卒業・修了者数	51
3-1 : 入試状況	52
3-2 : 入試結果一覧	53
4 : 桃山学院大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事	54

理事長メッセージ ー地域に根ざし、世界にはばたく



理事長 坪井 清

桃山学院は1884年（明治17年）、英国聖公会宣教協会より派遣されたC.F.ワレン師が大阪・川口の外国人居留地の聖三一教会にて11名の日本人男子生徒に教育を施したことにより誕生しました。以来幾多の歴史を経ながらも、一貫してキリスト教精神に基づく「自由と愛」を教育の根幹に掲げ、「世界の市民」として広く社会に貢献できる人材の育成に努力してまいりました。

今、私立の教育・研究機関は大きな試練に直面しています。少子化、私立学校法の改正、第三者評価の義務付け等、社会は本学院に大きな課題を提示し、そして果敢な挑戦を促しているといえます。このような状況の中、本学院理事会は2005年12月に「学院中長期ビジョン」を策定し、その活動展開として「地域貢献」「国際交流」「職業教育」「外国語教育」「健康・スポーツ振興」の5つの柱を設定しました。現在はそれに基づく具体的計画を実行しているところです。2008年度は学院創立124年、大学開学49年、高等学校開校118年目にあたり、学院内の各部門において中長期ビジョンに沿った以下の主な計画を実行しました。

大学においては、文学部を「国際教養学部」に改組し入学定員を60名増加しました。また、2007年に大学基準協会による第三者評価（認証評価）で適合との認定を受けましたが、同時に指摘された改善点についての改善実施に努めました。施設面では、周年記念事業の一つとして建設を開始した総合教育棟(聖ヨハネ館)が完成し、さらには2004年度から開始した和泉キャンパス補修5カ年計画の最終年の補修を実施いたしました。

高等学校においては、中高一貫教育とする併設型「中学校」を4月に開校し、一期生114名を受け入れられました。また、前年度に設置したS英数コース、標準コース・アスリートクラスの充実、60分授業やM1ゼミ(課外強化講習)を始めとする教育改革の取り組みの充実を図りました。施設面では、周年記念事業として建設を開始した第二体育館(記念体育館：ダビデ・ジム)が完成しました。

法人においては、2009年の学院創立125周年・大学開学50周年に向けての募金活動(2年目)を継続して行い、2年目の目標額をほぼ達成することができました。年度毎の記念事業としては、大学での連続講演会、中高大の学生募集活動を合同で行う「学院フェア」、学院全体としてのクリスマスコンサートなどを実施しました。また、昭和町キャンパス整備の一環としてカンタベリー記念館（学院同窓会館）の耐震・改修工事を行いました。次年度に向けても、法人を中心に各種記念事業への取り組みを、鋭意推進して行く予定です。

2008年度決算では、大学の志願者減少など厳しい経営環境の中、補正予算段階でも赤字予算を余儀なくされ、経費削減の努力等によってなんとか帰属収支差額をプラスとなるよう努力いたしましたが、残念ながら帰属収入によって消費支出を賄うことができませんでした。学院財政および教育を取り巻く環境は、これからも益々厳しくなっておりますが、次年度予算については当初からプラス予算を組み、本学院のさらなる発展と中長期ビジョンに掲げた使命達成のため、経営と教学が一体となって努力してまいりますので、今後も皆様の一層のご支援、ご鞭撻をお願いいたします。

I 法人の概要

1 設置学校（所在地）、学部・学科、研究科・専攻等

(1) 設置学校の所在地

- ・桃山学院大学、大学院

〒594-1198 大阪府 和泉市 まなび野 1-1

- ・桃山学院高等学校

〒545-0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3-1-64

- ・桃山学院中学校

〒545-0011 大阪府 大阪市 阿倍野区 昭和町 3-1-64

(2) 学部・学科、研究科・専攻（コース）等

<大学>

国際教養学部： 国際教養学科

（2008年4月文学部（英語英米文学科・国際文化学科）の改組により設置）

社会学部： 社会学科・社会福祉学科

法学部： 法律学科

経済学部： 経済学科

経営学部： 経営学科

<大学院>

文学研究科： 英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻
（2006年度より3専攻に改組）

社会学研究科： 応用社会学専攻

経済学研究科： 応用経済学専攻

経営学研究科： 経営学専攻（アカデミックコース・日中連携ビジネスコース）

2 校地・校舎面積（2008年5月1日現在）

名称	校地面積(m ²)	校舎面積(m ²)
和泉キャンパス	149,334	81,928
松尾寺グラウンド	35,384	673
白浜セミナーハウス	1,262	1,132
昭和町キャンパス	26,395	40,538
その他土地（奈良/滋賀/長野）	8,254	
計	220,629	124,271

3 入学定員・収容定員（2008年度）

(1) 桃山学院大学

[学部]

学部	学科	入学定員(名)	編入学定員(名)	収容定員(名)
国際教養	国際教養	270	0	270

文	英語英米文	0	20	280
	国際文化	0	20	430
社会	社会	250	20	1,040
	社会福祉	100	0	400
法	法律	200	0	800
経済	経済	350	20	1,440
経営	経営	265	30	1,120
計		1,435	110	5,780

[大学院]

課程 研究科	入学定員(名)		収容定員(名)	
	博士 前期課程	博士 後期課程	博士 前期課程	博士 後期課程
文学研究科	16	4	32	12
社会学研究科	10	3	20	9
経済学研究科	10	3	20	9
経営学研究科	30	3	60	9
計	66	13	132	39

(2) 桃山学院高等学校

全日制普通科（生徒定員）： 1,890名

(3) 桃山学院中学校

生徒定員： 360名

4 学生・生徒数（入学者数）（2008年5月1日現在）

(1) 桃山学院大学、大学院

[学部]

学部	学科	1回生	2回生	3回生	4回生	5回生 以上	計
※ 文学部	英語英米	/	82(54)	107(65)	79(56)	24(6)	292 (181)
	国際文化		152(112)	158(92)	160(109)	25(7)	495 (320)
国際 教養 学部	国際 教養	297(206)	/	/	/	/	297 (206)
	小計	297(206)	234(166)	265(157)	239(165)	49(13)	1084 (707)
社会 学部	社会	307(129)	267(117)	298(133)	326(136)	55(7)	1253 (522)
	社会 福祉	105(52)	112(64)	101(55)	125(77)	11(4)	454 (252)
	小計	412(181)	379(181)	399(188)	451(213)	66(11)	1707 (774)

法学部	法律	266(59)	238(64)	208(62)	242(77)	55(8)	1009 (270)
経済学部	経済	417(78)	435(72)	453(84)	393(51)	123(12)	1821 (297)
経営学部	経営	319(110)	270(79)	343(93)	380(89)	77(6)	1389 (377)
計		1711 (634)	1556 (562)	1668 (584)	1705 (595)	370 (50)	7010 (2425)

※2008年4月、文学部改組により国際教養学部設置

交換留学生	61(36)
-------	--------

() 内は女子学生内数

[大学院(博士前期)]

研究科	専攻	博士前期				小計	合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上		
文学研究科	英語英米文学	/	/	/	0	0	8(5)
	国際文化学(旧)				0	0	
	英語圏文化学	1(1)	1(-)	/	2(1)		
	国際文化学(新)	0	1(1)		4(3)	5(4)	
	応用言語学	1(-)	0		1(-)		
社会学研究科	応用社会学	6(5)	9(3)	2(2)	1(-)	18(10)	
経済学研究科	応用経済学	13(7)	11(3)	1(-)	0	25(10)	
経営学研究科	経営学 アカデミックコース	14(7)	12(5)	1(-)	0	27(12)	52(22)
	経営学 日中連携ビジネスコース	12(4)	12(6)	1(-)	/	25(10)	
計		47(24)	46(18)	9(5)	1(-)	103(47)	

※2006年4月、文学研究科を2専攻から3専攻に改組

※2006年4月、経営学研究科に日中連携ビジネスコース開設

交換留学生	4(4)
研究生	19(11)

() 内は女子学生内数

[大学院(博士後期)]

研究科	専攻	博士後期				合計
		1年次	2年次	3年次	4年次以上	
文学研究科	比較文化学	1(1)	2(2)	2(1)	6(5)	11(9)
社会学研究科	応用社会学	3(2)	3(1)	0	2(-)	8(3)

経済学 研究科	応用経済学	1(-)	2(1)	0	0	3(1)
経営学 研究科	経営学	2(2)	1(-)	2(1)	1(1)	6(4)
計		7(5)	8(4)	4(2)	9(6)	28(17)

交換留学生	0(-)
研究生	9(7)

() 内は女子学生内数

(2) 桃山学院高等学校

高等学校	学 年	生徒数	クラス数
	1 年 生	617(138)	15
	2 年 生	638(158)	18
	3 年 生	536(107)	14
合 計		1,791(403)	47

() 内は女子学生内数

(3) 桃山学院中学校

中学校	学 年	生徒数	クラス数
	1 年 生	114(51)	3
	2 年 生	-	-
	3 年 生	-	-
合 計		114(51)	3

() 内は女子学生内数

5 役員・評議員

(1) 役員 (定員 理事：13名以上17名以内、監事：3名) (2009年3月31日現在)

理事 16名 (うち、理事長1名、学院長1名、常務理事6名)

監事 3名

- ・理事長 坪 井 清
- ・学院長 宇 野 徹

〈当事業年度の役員の変動〉 ※再任は除く

退任

月日	氏 名	選任分野
5月30日	大橋 襄	日本聖公会の教役者または信徒から
	久保 和夫	本法人の関係ある学識経験者または功労者

就任

月日	氏 名	選任分野
5月31日	槻本 邦夫	日本聖公会の教役者または信徒から
	御手洗 顕	本法人の関係ある学識経験者または功労者

(2) 評議員 (定員 31名以上37名以内) (2009年3月31日現在)

評議員 36名 (うち、理事兼任11名)

6 教職員 (2008年5月1日現在)

(1) 教員 556名 (うち専任232名、非専任324名)、チャプレン 1名

大学	教授	准教授	講師	契約	合計	兼任講師	チャプレン
国際教養	24	6	2	5	37	252	1
社会	16	9	3	0	28		
法	14	3	2	0	19		
経済	21	13	2	0	36		
経営	25	4	1	0	30		
合計	100	35	10	5	150		

中学校・高校	教諭	期付教諭	合計	派遣	兼任講師
(人数)	72(*1)	10(*2)	82	1	71

*1:チャプレン1含む

*2:英語科契約教員1名を含む

(2) 職員 250名

所管	専任	嘱託	契約	派遣	パートアルバイト	実習助手	合計
法人	6	0	1	0	2	0	9
大学	116	1	7	32	61	0	217
中高	7	0	0	4	9	4	24
合計	129	1	8	36	72	4	250

7 建学の精神

学校法人桃山学院の寄附行為には、「この法人は建学の主旨たるキリスト教精神に基づき、教育基本法、学校教育法および私立学校法に則り教育事業を行うことを目的とする。」(第3条第1項)と定められています。

◆桃山学院の「キリスト教精神」

「自由と愛の精神」

桃山学院の学院章には、“SEQUIMINI ME” (我に従え) という言葉が刻まれています。それはアンデレがイエスに従ったように、「自由と愛の精神」をもって生きることです。使徒パウロが書いています。「あなたがたは、自由を得るために召し出されたのです。ただ、この自由を、肉に罪を犯させる機会とせず、愛によって互いに仕えなさい。」(ガラテヤの信徒への手紙5章13節)

自由には他者への愛と責任がともないます。「自由」とはひとりひとりの人格と主体性を尊重すること、「愛」とは互いに仕えあいながら他者と共に生きることです。この「自由と愛の精神」は、たんにキリスト教の立場だけではなく、すべての人間が一致しうる普遍的な理念であり、人類共通の目標です。

人間のそのような可能性を開花させながら、高い理想をめざしてチャレンジしつづけていくこと、それこそが桃山学院の一世紀を超える伝統がめざそうとする「キリスト教精神」であり、「世界の市民」への道なのです。

1999.9.20 第81回宗教活動協議会にて決定
 1999.9.28 第16回常務理事会了承
 2003.3.20 第95回宗教活動協議会にて一部変更
 2003.5.6 第4回常務理事会承認
 2005.3.28 第103回宗教活動協議会にて一部修正
 2005.3.29 第28回常務理事会了承
 2008.3.27 第116回宗教活動協議会にて一部修正
 2008.5.20 第5回常務理事会了承

◆ 「桃山学院の学院章」公式説明文

「桃山学院の学院章」



この学院章は、イエス・キリストの最初の弟子である聖アンデレ (St.Andrew) にちなんでデザインされている。「アンデレ・クロス」(X字型の十字架)は、イエスの教えを守り通して殉教したアンデレの偉大なる生涯のシンボルである。「SEQUIMINI ME (セクイミニメ)」(「我に従え」というラテン語)は、アンデレがイエスに出会った時に呼びかけられた言葉である。したがって学院章は、アンデレのように最後まで「自由と愛」のキリスト教精神によって生きることを示している。

(1996年11月5日 第18回常務理事会承認)

8 法人の沿革

- 1884年 英国聖公会宣教協会(CMS)、大阪川口外国人居留地(大阪市西区)に三一小学校(Boys' School)創設
- 1890年 高等英学校設立(大阪市西区江戸堀、翌年東成郡天王寺村に移転開校式)
- 1895年 桃山学院と改称
- 1896年 桃山学校と改称
- 1902年 中学校令による認可を受け桃山中学校開校(※大阪で最初の私立中学校)
- 1912年 現昭和町キャンパス(大阪市阿倍野区)に移転
- 1947年 新制中学校発足
- 1948年 財団法人桃山学院と改称／新制高等学校発足
- 1951年 学校法人桃山学院認可
- 1959年 桃山学院大学(経済学部経済学科)開学(大阪市阿倍野区昭和町)、開学式に英国聖公会カンタベリー大主教(Fisher, Geoffr Francis)臨席
- 1962年 桃山学院英語学校開校／大学学歌制定
- 1964年 学院創立80周年記念式典
- 1966年 社会学部社会学科設置／登美丘キャンパス開設(教養課程)
- 1969年 開学10周年記念式典
- 1971年 登美丘キャンパス(堺市西野)に学舎統合
- 1973年 経営学部経営学科設置
- 1974年 学院創立90周年記念式典
- 1979年 大学開学20周年記念式典
- 1984年 大学開学25周年記念／学院創立100周年記念式典

- 1987年 高校・英数コース設置
- 1989年 文学部英語英米文学科・国際文化学科設置
- 1990年 聖救主礼拝堂(大学チャペル)竣工※開学30周年記念事業
- 1993年 文学研究科英語英米文学専攻・国際文化学専攻(修士課程)設置／経営学研究科経営学専攻(修士課程)設置
- 1995年 大学および学院事務局 和泉キャンパスに全面移転
- 1997年 大阪本町オフィス開設
- 1998年 社会学部社会福祉学科設置(増設)／経済学研究科応用経済学専攻(修士課程)設置
- 1999年 文学研究科比較文化学専攻(博士後期課程)設置／経営学研究科経営学専攻(博士後期課程)設置／聖マーガレット館竣工
- 2000年 社会学研究科応用社会学専攻(修士課程)設置／桃山学院大学環境宣言
- 2001年 高校・国際コース設置(男女共学)
- 2002年 聖トマス館竣工／法学部法律学科開設／経済学研究科応用経済学専攻(博士後期課程)設置
- 2003年 社会学研究科応用社会学専攻(博士後期課程)設置
- 2006年 経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコース、大学院経営学研究科日中連携ビジネスコース開設／大学院文学研究科、英語圏文化学専攻・国際文化学専攻・応用言語学専攻の3コースに変更／中之島サテライトキャンパス開設
- 2007年 聖マルコ館(中学校棟)竣工
- 2008年 文学部を国際教養学部に変更、昭和町キャンパスに桃山学院中学校を開校
聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工：和泉キャンパス、記念体育館(ダビデ・ジム)
竣工：昭和町キャンパス

II 事業の概要

大学における臨時定員（350名）の削減（計175名）に加え、少子化の影響がより厳しく収入の減少として現れてきているなか、さらなる財政基盤の安定、強化を図るべく、学院財政においては2008年度予算編成基本方針に基づき、大学、高校および新しく設置した中学校の予算を編成し、各部門の事業を実施しました。

学院全体としては、社会情勢や環境の変化に対応して学院の将来の発展を図るべく2005年度に策定した「学院中長期ビジョン」に沿い、大学、高校、法人のそれぞれにおいて同ビジョンにて確定した具体的計画を実施しました。

大学においては、和泉キャンパス移転10年目に策定した各施設補修5カ年計画の第5年目として、カンタベリー館、聖ペテロ館、ワレン館、聖アンデレ館（外壁部分）補修を実施しました。さらには、周年記念事業の一つとしての50周年記念館（仮称：総合教育棟）の建設を進め、館名を「聖ヨハネ館（50周年記念館）」と決定し、3月19日に竣工式を行いました。

高校においては、高校中長期ビジョンの柱でもある中学校設置を行い、4月より114名の一期生を受け入れました。周年記念事業の一つとしての第二体育館（仮称）の建設を進め、館名を「記念体育館（ダビデ・ジム）」と決定し、3月31日に竣工式を行いました。

さらには、周年記念事業の一つとしての「新たな拠点整備」として計画したカンタベリー記念館（学院同窓会館）の耐震・改修工事を実施し、3月4日に改修感謝礼拝を行い、その後供用を開始しました。

また、2009年の学院創立125周年・大学開学50周年に向けての各種記念事業を計画・実施するとともに、寄付金募集も継続実施し、2年目の目標額を概ね達成することができました。周年記念事業の大きな柱である記念式典については、2009年9月26日（土）大阪市内のホテルにて、英国よりカンタベリー大主教をお迎えして実施することも決定しました。

本年度における法人、大学、高校の各所管別の主な事業の目的・計画および進捗状況は以下に記載したとおりです。

1 法人

(1) 理事会・評議員会・常務理事会関係

① 理事会、評議員会、常務理事会開催

学院運営のため、理事会、評議員会、常務理事会を以下のとおり開催いたしました。開催日時、議題については別表1のとおりです。

【理事会：9回開催、評議員会：3回開催、常務理事会：27回開催】

② 常務理事会研修会の開催

現在、学院が抱えている重要課題について現状認識・課題抽出および情報共有を図ることを目的として、常務理事会による研修会を実施しました。なお、今年度は、法人ガバナンスとしてD館問題調査報告への対応について理事・監事を交えての意見交換を行いました。

◎開催日：2008年9月16日（火）

◎テーマ

1. 法人ガバナンスについて

2. 学院財務シミュレーションについて

（特に中学校・高等学校の人員計画を含む将来計画について）

3. 大学入試動向調査結果への対応策について

③ 法人ガバナンスの確立に向けて

法人としての機能強化と、理事会と常務理事会および理事長の権限と責任の明確化に向けて、新たに理事会業務委任規則を制定し、それに伴う常務理事会規程の改訂を行いました。

④ 事業計画・事業報告書の作成

従来、事務所管において作成し、常務理事会で審議していたものを、各設置校の代表である学長および校長により主体的に取りまとめ、大学においては大学評議会、高校・中学校においては運営委員会での意思決定を経た上で、最終的に全体について常務理事会で決定するように改め、責任の所在を明確にしました。

(2) 「桃山学院中長期ビジョン」の推進

2005年12月に策定した学院中長期ビジョンを推進するにあたり、各計画の進捗状況を把握・点検するとともに状況に応じた新たな対応を図りました。

しかし、一方で順調に推移していない取組計画も多数あり、また、学内の中長期ビジョンに対する認識度が高まらないこと、各施策の優先順位や点検状況が中長期ビジョンとして必ずしも集約されないこと等、課題点を確認し、学院創立125周年・大学開学50周年を迎えた2009年の年度当初にこれらの課題解決に向けた新たな枠組みでの中長期ビジョンを再構築することとしました。

<再構築の方向性>

- ① 学院創立125周年・大学開学50周年を機に「建学の精神」「教育の理念」の徹底を図る。
- ② 収支目標である2014年度の帰属収支差額比率5%の確保に向けての明確な道程を2009年度末までに提示する。
- ③ 当初提出された「取組計画」で2009年度に実施できない部分は、削除する。
- ④ 中長期ビジョン関連予算を2010年度より定常予算等の計上への移行を検討し、望ましいものについては、定常予算等に組み込むこととする。
- ⑤ 2010年度より各学校の「教育研究計画」の立案段階で、新規事業については、中長期ビジョン委員会で審議する。

(3) 中高経営計画について

2008年11月、常務理事会のもとに中高経営計画策定委員会を設置しました。中学校・高校の中長期にわたる生徒収容計画、教員数、教員待遇の見直し、授業料等生徒納付金等について、2009年5月を目処に計画を策定することとなりました。

(4) 学院創立125周年・大学開学50周年記念事業関係

2007年1月16日の理事会で策定した「学院創立125周年・大学開学50周年記念事業」について、記念事業委員会および関係各委員会を設置し、鋭意推進しました。

<主な記念事業の推進>

① 新たな基金（社会貢献基金）の創設

2008年度に同基金を創設し、寄付金より2億円を第3号基本金に組み入れました。2010年度より対象事業に運用果実を充当します。

② 新たな教育の展開

(大学における学部・学科の改組転換、新学部の設置構想、中学校開設)

2008年度中学校を開設しました。大学においては、文学部を国際教養学部へ改組（60名入学定員増）しました。

③ 新たな拠点の整備

和泉キャンパスに聖ヨハネ館（50周年記念館）を建設し、2009年3月19日竣工しました。また、昭和町キャンパスに記念体育館（ダビデ・ジム）を建設し、2009年3月31日竣工しました。

昭和町キャンパスにおけるカンタベリー記念館（同窓会館）のリニューアルを実施し、2009年3月に完成しました。

④ 関連事業

- 1) 2009年9月26日に中之島リーガロイヤルホテル大阪にて記念式典および祝賀会を実施するため開催準備を進めました。また、カンタベリー大主教にご臨席い

ただくべく、日本聖公会と調整を進めました。

2) 記念行事を下記のとおり実施しました。

2008年

- 4月26日 桃山学院中学校開校記念式典
- 6月 1日 桃山学院大学プレ50フェスタ2008 BOOK MARKET (古本市)
記念シンポジウム『日本と中国、「共創」の明日を探る～人・文化・経済の交点～』
- ◇基調講演『中国パワーの光と影～北京五輪後を考える～』
講師：加藤 千洋 氏(朝日新聞編集委員)
- ◇パネルディスカッション
コーディネーター：青木 俊一郎氏(日中経済貿易センター理事長、桃山学院大学客員教授) パネリスト：巖 善平氏(桃山学院大学経済学部教授)、串田 久治氏(桃山学院大学国際教養学部教授)、過放氏(桃山学院大学社会学部准教授)、加藤 千洋氏
- ◇中国楽器演奏会 演奏：アンサンブル華夏
- 7月26日 桃山学院フェア2008 (中学校・高校・大学合同入試説明会)
教育講演『大人が子供に残す、本当の生きる力』講師：潮谷 義子氏(前熊本県知事)
- 7月28日 大学開学プレ50周年記念キリスト教講演会『今をみつめ、未来をつくる～豊かさ実感の社会づくりを願って～』講師：潮谷 義子氏(前熊本県知事)
- 10月16日 第1回大学プレ50周年記念 国際教養学部講演会『日本映画はそもそも他者をどのように描いてきたかー在日韓国人の表象ー』講師：四方田 犬彦氏(明治学院大学教授)
- 10月31日 第2回大学プレ50周年記念 キャリア講演会『ネットビジネスの起業とキャリア形成』講師：柴田 健一氏(ベスタグ株式会社社長、桃山学院高等学校卒業)
- 11月 3日 第3回大学プレ50周年記念 キリスト教講演会『バイマーヤンジン唄と語り』講師：バイマーヤンジンさん(声楽家)
- 11月24日 第4回大学プレ50周年記念 国際フォーラム『EDUCATION FOR A NEW WORLD』講師：シスター・シリル(ロレトスクール シェルダール校長)
- 12月 4日 第5回大学プレ50周年記念 講演会『シャープの堺コンビナート建設事業と先進経営』講師：元津 行弘氏(シャープ株式会社 堺コンビナート建設推進本部副本部長)
- 12月11日 公募企画『キャンドルナイト』運営：環境サークル「エコの実」、フットボールサークル「TANI☆MAX」
- 12月25日 桃山学院×なんばパークス『クリスマスコンサート』ゲスト：山瀬理桜さん、クリスティーナさん(ハルダンゲルヴァイオリン奏者)、西田 新 氏(F M802D J 桃山学院大学卒業)

2009年

- 1月 8日 記念シンポジウム『グローバル金融危機のゆくえ～世界恐慌は来るのか～』講師：水野 和夫氏(三菱UFJ証券チーフ・エコノミスト)、ジョン・バーノン氏(英国ルネッサンス・トレーニング社社長)、門脇 轟二氏(桃山学院大学客員教授) 山下 えつ子氏(三井住友銀行チーフ・エコノミスト)、コーディネーター：中野 瑞彦准教授(桃山学院大学経済学部)
- 3月19日 聖ヨハネ館(50周年記念館)竣工式
- 3月31日 昭和町キャンパス記念体育館(ダビデ・ジム)竣工式

⑤ 寄付金募集

2007年より記念事業寄付金募集活動を行い、2007年度寄付金申し込み件数815件（個人・法人）、および「桃山学院教育振興資金」の振替による97件、合計912件、寄付金額120,622,500円。2008年度寄付金申し込み件数520件（個人・法人）、および「桃山学院教育振興資金」の振替による109件、合計629件、寄付金額191,383,080円。2007年度2008年度累計1,541件、寄付金額312,005,580円の寄付金申し込みをいただきました。

(5) 財務関係

① 2008年度予算については、予算編成基本方針「資金収支ベースにおける経常的収入と計画的な資産の維持・取得のための特定資産の取崩分をもって、その他の支出以外の全ての支出を賄う」に基づく予算執行を目指し、決算結果はその基本方針を守ることができました。しかしながら、当初からいわゆる赤字予算の策定を余儀なくされており、消費収支ベースにおける経営指標のひとつである帰属収支差額をなんとかプラスになるよう経費削減の努力を積極的に行い、また補助金の増加等により補正予算時の赤字予測額を大幅に減少することができましたが、最終的に帰属収入が消費支出を上回ることができませんでした。

・財務状況については、Ⅲ．財務の概要に記載のとおりです。

② 例年どおり、各種引当特定資産の充実と効率的運用を図るため、利回りが高く且つ安全性の高い資産運用を行いました。その結果、本年度内に発生した世界的な経済・金融危機により、いくつかの学校法人で資産運用の失敗による多大な損失が発覚しましたが、本学院においてはその心配は全くなく、実績ベースでは前年度を上回る運用果実が獲得できました。

③ 中長期ビジョン実施に対応する準備の一環として、財政基盤確立のための財政政策として2006年度から実施した以下の「特定資産の再編整備」の方針に基づき、資金運用等を行いました。

1) 将来構想関係資金と施設設備維持・再生資金の配分については、資金使途を明確にし、中長期的な視点にたった一層の資金計画・運用を行う。

2) 現行の「施設設備等準備引当資産」、「教育充実資金引当資産」（法人）を将来構想（施設設備の取得・建設等を含む）のための資産である「将来構想資金引当資産」と、施設設備の維持・再生資金である既存の「減価償却引当資産」に配分する。

3) 資金配分の設定目標は、当該年度の「減価償却引当資産」の残高を「減価償却引当金累計額」の少なくとも50%は確保する。

4) 収入基盤を確保し、施設設備を維持・再生資金の安定財源確保のため、長期運用基準を見直し、減価償却引当資産も一定額の果実運用・長期運用を行う。

(6) 組織・人事関係

① 国際センター事務室においては、文学部の改組転換に伴う国際教養学部設置による今後の国際交流活動拡充等の必要性を見据え勘案した結果、2008年度に同事務室の専任職員数を1名増員することとしました。

② 組織・人事検討会議においては、各組織の機能強化(責任体制の明確化)を図ることを中心としながら、2009年度施行に向けての事務組織改編作業を行いました。併せて、事務系職員の非正規雇用者を対象とした新たな雇用制度の構築・策定を行いました。

③ 専任教員採用については、既定の採用計画により実施しました。新規採用者数は、大学教員8名、中高教員13名(チャプレン1名、特任教諭1名を含む)でした。

④ 事務職員採用については「2008年度～2010年度 職員人員計画」により実施し、契約職員を2名新たに配置しました。

⑤ 選択定年制度適用退職者は、中高教員1名、事務職員5名の計6名となりました。

- ⑥ 学院内各労働組合とのベア交渉は、ベアゼロで妥結しました。
- ⑦ 学院中長期ビジョンに関わり、より効率的な事務組織の構築を目指し、2009年度から事務組織を変更することとしました。今回の変更は、法人機能、特に広報機能を学院に一元化して強化することと、大学部門の庶務部を大学統括部に改編し、大学業務全般がより円滑に推進することを主目的としています。

(7) 施設・設備関係

① 和泉キャンパス

<新設>

1階にキャリアセンター、2階に国際センター・外国語教育センター・学生ボランティア活動支援室、3階に教室を擁した「50周年記念館（仮称：総合教育棟）」の建設工事を進め、館名を「聖ヨハネ館（50周年記念館）」と決定し、3月19日（木）に竣工しました。

<修繕・改修>

全面移転から13年がたち、施設や設備等の不具合が目立ってきましたので、可能な範囲でメンテナンス業務を進め、その一つとして校舎建築10年目を契機とした建物点検・補修工事（建物改修工事5カ年計画（2004～2008年度））が完了しました。（監理業務：（株）日建設計、施工業務：（株）銭高組）

○2008年度実施の主な工事

- 1) カンタベリー館、聖ペテロ館、ワレン館、聖アンデレ館（外壁残分）建物改修工事5カ年計画（5年目）
（監理：（株）日建設計、施工：（株）銭高組 2008年8・9月、2009年2・3月）
- 2) 聖ペテロ館屋上クーリングタワー薬注装置交換
（施工：（株）東洋ビルメンテナンス（株） 2008年8月）
- 3) 聖アンデレ館1階北出入口自動扉設置
（（株）銭高組 2009年3月）
- 4) 聖バルナバ館と集塵庫通路アスファルト舗装替え
（（株）銭高組 2009年3月） 2009年3月）
- 5) 聖アンデレ館・兼任講師控室「自動給茶機交換（4台）」
（ホシザキ京阪 2008年8月）
- 6) チャペル放送設備改修
（設計監理：（株）日建設計、施工：ジャトー（株） 2008年8月）
- 7) クリスマスツリー設置・撤去
（（株）きんでん 2008年12月）

② 昭和町キャンパス

<新設>

1階にトレーニングルーム、2階にメインアリーナ、B階にサブアリーナ等を擁した「第二体育館（仮称）」の建設工事を進め、館名を「記念体育館（ダビデ・ジム）」と決定し、3月31日（火）に竣工しました。

<修繕・改修>

カンタベリー記念館（同窓会館）の耐震補強および改修工事も実施し、3月4日（水）に竣工しました。

(8) 学院史料室関係

- ① 昨年度に引き続き、専任職員1名・調査研究員3名の体制で学院史料室を運営し、資料の収集と情報のデータ化を進めました。
- ② 大学の諸行事における歴史展示、各種研究会への参加、パンフ「桃山学院の歴史」（改訂第5版）、『桃山学院年史紀要』の継続刊行（第28号）などを行いました。
- ③ 2009年に学院創立125周年・大学開学50周年を迎えますが、2009年9月の記念式典に配布する『桃山学院創立125周年記念誌』（仮称）の刊行に向けて編纂を進めています。

ます。

- ④ 2009年以降に刊行予定の『桃山学院125年史』（仮称、学院125年・大学50年の全2巻）発刊に向け、並行して準備しています。

(9) その他

- ① 2006年度高等学校卒業式においてクラス代表が受け取った卒業証書を叩き落すという問題に端を発し、2007年4月に懲戒解雇した元高校教諭からの地位確認等請求事件について、大阪地裁にて公判が幾度か開かれ係争していましたが、裁判長からの和解呼びかけに原告、被告双方が応じ、最終的に本学院が元高校教諭に和解金を支払うことで和解が成立しました。
- ② 2006年度より中長期ビジョンによる新学部・学科構想、および総合学園構想のため、和泉キャンパス周辺での土地取得に向け継続して検討を行い、候補地として可能性のある土地の所有者に対し、売却する際には本学院も検討を行いたい旨の申し入れを行いました。
- ③ 宗教活動協議会関係

1) 宗教活動協議会

学院におけるキリスト教主義の精神に基づく宗教活動全般について協議し、その企画立案を行うことを目的として、学院長を会長とする桃山学院宗教活動協議会が設置されていますが、会議を4回（6月、10月、12月、3月）開催いたしました。

2) 学院逝去者記念礼拝

桃山学院では毎年、使徒聖アンデレ日（11月30日）前後に、学業なかばにして天に召された学生・生徒、ご子息ご息女の卒業の喜びを見ることなく天に召されたご父母、同窓生、また教育・研究活動なかばにして天に召された教職員、天に召された教職員のご家族等学院関係者の逝去者記念礼拝を行っており、本年度は11月29日（土）に執り行いました。

【聖公会とは】

桃山学院は日本聖公会に所属しています。聖公会は、英国宗教改革から始まり、ヨーロッパ、南北アメリカ、アフリカ、アジア、太平洋など世界中の国々に広がり、信徒数は7千万人を超えています。このような世界的な組織のなかで、日本聖公会は重要な位置を占めています。日本においては約350の教会、約5万人の信徒を擁し、キリスト教の宣教活動に加え、様々な教育・医療・社会福祉などの事業を全国各地で行っています。

桃山学院大学の姉妹校としては、立教、立教女学院、聖路加看護、名古屋柳城、平安女学院、プール学院、神戸松蔭、神戸国際などがあります。聖路加国際病院、聖バルナバ病院もよく知られています。

2 大 学

(1) 執行部関係

① 学長、副学長、学部長、研究科長は以下のとおりです。

学 長：松浦 道夫	経済学部長	：梅本 哲世
	社会学部長	：坪山 孝
副学長：朴 大栄		(2008年9月30日まで)
副学長：坂手 恭介	社会学部長	：石田 易司
副学長：木村 二郎		(2008年10月1日～)
(2008年6月30日まで)	経営学部長	：牧野丹奈子
副学長：木下 栄二	国際教養学部長	：小池 誠
(2008年12月1日～)	法学部長	：本間 法之
	経済学研究科長	：桂 昭政
	社会学研究科長	：郭 麗月
	経営学研究科長	：武田 久義
	文学研究科長	：滝澤 武人

② 大学の重要事項を審議決定するため、大学評議会を計13回開催しました。

(2) 中長期ビジョンの各種取り組み

① ボランティアセンター設置

2009年度からの設立を目指したボランティアセンター構想を一部修正し、当面、現在のボランティアビューローをボランティア活動支援室とし、キリスト教センターから学生支援課に移管しました。

(3) 自己点検評価(相互評価・認証評価)(授業評価)等

① 「各種委員会・事務所管年間活動報告書」については、「桃山学院大学自己点検・評価規程」を改訂し、2008年度より自己点検・評価室の正規の取り組みとして位置づけ、2007年度版を2009年1月に刊行しました。なお、この年間活動報告書の刊行は、2007年度版で15回を数えます。

② 努力義務とされていたファカルティ・ディベロップメント(FD)が2008年度より義務化されたため、「全学的FD活動推進組織」設置準備委員会を経て、「全学FD推進委員会」を設置しました。委員会は学部等が行うFDを支援するとともに、全学的かつ恒常的にFDの検討を行い、その質的充実を図ることとし、「関西地区FD連絡協議会」にも加盟し活動を開始しました。

③ 授業評価に関しては、従来どおり春学期と秋学期にそれぞれ実施し、結果についてはホームページにて公開するとともに、該当教員にもフィードバックしていません。2008年度は「全学FD推進委員会」において、授業評価アンケートの質問項目の大幅な見直しを行いました。

(4) 教学関係

① 学部教育

1) 教授会を以下のとおり開催しました。

- ・ 連合教授会開催数：2回
- ・ 学部別教授会開催数：文 学 部：18回
社 会 学 部：18回
法 学 部：18回
経 済 学 部：18回
経 営 学 部：18回

2) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容
2008年 4月23日	各学部教授会	共通自由科目の科目再配置に伴う改訂
	大学評議会	
2008年 5月27日	理事会	
2008年 7月 9日	各学部教授会	社会福祉士および介護福祉士法等の一部改正に伴う改訂
	大学評議会	
2008年 7月22日	理事会	
2008年10月15日	各学部教授会	社会福祉学科教職課程科目の科目配置変更および全学部共通自由科目の授業科目削除に伴う改訂
	大学評議会	
2008年12月 9日	理事会	
2008年12月17日	各学部教授会	学校教育法施行規則改正に伴う改訂
	大学評議会	
2009年 3月24日	理事会	
2009年 1月14日	各学部教授会	共通自由科目の一部提供停止に伴う改訂
	大学評議会	
2009年 3月24日	理事会	

3) 2008年度入学者数は1,711名(5/1現在)でした。

2008年度卒業生数は1,584名(詳細は別表2)でした。

4) 2009年度カリキュラム改訂に向けて、2008年度はカリキュラム検討委員会を2回開催し、新カリキュラム実施準備委員会は2回開催しました。

5) 外国語教育センターでは英語教育カリキュラム改革を学長に提案しました。2009年度から30人程度の少人数クラスでの英語授業運営の開始に向けて検討に入りました。

- ・2008年度は日本人教員と英語を母国語とする外国人教員による共同運営の授業形態での授業を継続しました。

- ・外国語科目契約教員は2006年度から5名に拡大しております。2007年度から契約期間を最長8年としました。2008年度長期契約教員は4名としました。教材の開発・作成、授業を担っております。

6) 教職課程委員会は地域連携教育活動を推進し、42名に単位認定を行いました。当行事に要する経費は中長期ビジョン予算に計上し、参加学生の活動支援に役立てています。

- ・神戸親和女子大学との提携による「小学校教諭免許状取得プログラム」の推進を協議し今年度は7名の申請がありました。

- ・教員採用試験対策講座は36回としました。今年度は21名の登録がありました。

7) 文学部「認定研修」は1名、「認定留学」は2名に対して単位認定を行いました。

8) 桃山学院大学学部学生成績優秀者表彰規程に基づき、総代を含む各学部3名、計15名の成績優秀者が表彰され、表彰状および記念品が授与されました。

9) 主な年間実施行事は別表4のとおりです。

② 大学院教育

1) 研究科委員会を以下のとおり開催しました。

- ・研究科別研究科委員会開催数： 文学研究科：19回
社会学研究科：19回
経済学研究科：20回
経営学研究科：20回

2) 大学院委員会を10回(持ち回り開催7回分を含む)開催しました。

3) 学則改訂を以下のとおり決定しました。

日付	審議機関	内 容
2008年 7月 9日	各研究科委員会	社会学研究科の授業科目変更に係わる改訂
	大学評議会	
	大学院委員会	
2008年 7月22日	理事会	
2008年 9月24日	各研究科委員会	経済学研究科博士前期課程の授業科目変更に係わる改訂
2008年10月 1日	大学評議会	
	大学院委員会	
2008年12月 9日	理事会	
2008年11月19日	各研究科委員会	社会学研究科における高等学校教諭専修免許状(福祉)の教職免許状種類に係わる変更
2008年12月 3日	大学評議会	
	大学院委員会	
2008年12月 9日	理事会	
2008年12月17日	各研究科委員会	・学校教育法施行規則改正に伴う改訂 ・経営学研究科博士前期課程の授業科目変更に係わる改訂
	大学評議会	
2009年 1月21日	大学院委員会	
2009年 3月24日	理事会	

4) 2008年度入学者は47名(5/1現在)でした。

2008年度修了者は博士前期課程・修士課程48名と、博士後期課程1名でした。

5) 中国ビジネスに携わる経済人養成のために2006年度に開設した経営学研究科日中連携ビジネスコースは、2008年度から指定企業推薦入試制度を新たに設け、大学で学んだ経験のない高卒者にも受験資格を認め、入学金、授業料の優遇措置を設けました。2008年度入学者は指定企業推薦入試制度利用者1名を含む12名となりました。また、2008年3月には第2期修了生13名を送り出しました。

経営学研究科日中連携ビジネスコースは中国ビジネスを指向する社会人を視野に入れたコースであるため、大阪中之島にあるサテライト教室での土日を中心とした授業やクウォーター(4学期)制の採用など他の研究科とは異なる特徴を持っています。カリキュラムにおいても中国の大連工業大学でのフィージビリティ・スタディおよび大連外国語学院での中国語研修をコア科目として位置づけており、2008年8月に第2回目の現地研修を龍谷大学との協同で実施し成功裏に終了しました。

また、龍谷大学とは日中連携ビジネス・スクール連盟を組織しており、2008年度は単位互換、大連研修、中国語研修、ホームページ制作等で共同事業を展開しました。さらに、キャンパス・イノベーションセンター大阪地区入居機関で構成する「CIC大阪連携協議会」の幹事校に選出され、議事運営(2008年度は4回開催)や「CIC大阪キャンパスフェア2008」開催で中心的な役割を担いました。また、関西社会人大学院連合インテリジェントアレー専門セミナーへ講座を提供しました。

(5) 学生生活関係

① 課外活動に関する主な成果は以下のとおりです。

- ・アイスホッケー部 初の全国大会出場
- ・準硬式野球部 西都六大学秋季リーグ優勝
- ・西村 紗芳 (08B) 世界室内選手権大会15位 (アーチェリー)
- ・井上 直 (07E) 全国大会男子段外の部3位入賞
(パリで開催される世界大会へ出場決定・少林寺拳法部)
- ・木村 達也 (06S) インターナショナルタンマートーナメント出場
(ボクシング部)

- ・門前 晴信 (07S) 同上
- ・前川 晴人 (05S) 全・日本拳法総合選手権大会ベスト4 (日本拳法部)

上記を含め、優秀な成績、顕著な活躍をした6団体と個人15名を表彰しました。

- ② 「奇跡の軌跡」のテーマ設定のもと、11月14日から16日まで大学祭を開催しました。昨年に引き続き多くの方にお越しいただき、入場者数は延べ35,000名にのぼりました。今年度も、プロコンサートやお笑いライブのほか、地域交流を目的としたイベント等も実施され、全日程を通してにぎわいをみせました。

- ③ 学院中長期ビジョンの取組事項「キャンパスコミュニティ形成支援」として、昨年度に引き続き、プロジェクトアドベンチャー（フィールドワークを通じて交流を深めるプログラム）を10月18日・19日の日程で兵庫県加東市で実施しました。

また、ひとり暮らしをしている学生同士のネットワーク形成を促すことを目的とした、住居対抗スポーツ大会や料理教室等、実施プログラムを増加して、より多くの学生が参加できるものを考案し、参加学生の総数は129名となりました。

- ④ 正課外活動報奨制度「St. Andrew's Challenge-Ship制度」（略称アンチャレ）では、主として未公認団体や個人が主催する講演会やイベントを支援しています。今年度も、プレ50フェスタ（スプリングフェスタ）において、従来の支援金額を増額し、フェスタ内のイベントとして、ダンスコンテスト等の企画を実施しました。今年度は合計10件の企画が実施されました。

「正課外活動顕彰制度」では、学生表彰レベルには達しないが、他の学生への良い刺激となる課外活動を顕彰対象としています。二年目となる今年度は、硬式野球部（Ⅲ部）でのベストナインなど25名が対象となり、前年度の7名と比較して増加しました。

- ⑤ 今年度も、多様化する学生相談業務をより円滑に遂行できるよう、学生生活委員会の下で学生相談システムを運営し、チャブレン、教員3名、職員2名が相談員を担当し、学生課、教務課、キャリアセンター事務室、国際センター事務室、情報センター事務室、図書館事務室にインターカーを配置しました。日常的には、学生相談室にカウンセラー2名を配置し対応しました。また前年度に引き続き、保健室に精神科医を月に一度のペースで、学生相談室にスーパーバイザーを週一回のペースでそれぞれ配置し、医療、カウンセリングの両面からの学生支援体制を整えています。

また、発達障害を持つ、あるいは持つと思われる学生が増えると予想されるため、学生相談委員会主催で、教職員を対象に、社会学部郭麗月教授を講師に迎え、基本的な知識に関する講演会を実施しました。

前年度に臨時的窓口として、障害学生支援業務を担当しましたが、今年度より、「当面」という条件付ながら、正式に窓口となることが学長室会議等で確認されました。重度の障害を持つ学生支援として業務委託でヘルパー導入や、車椅子座席の増築など実現できました。一方で、支援対象の範囲の見極めについては、引き続き学内での議論を要請しており、次年度の課題となっています。

- ⑥ 前年度、各種奨学金を「報奨型」と「経済援助型」に分類し、各制度の見直しに取り組みました。

大きく見直した制度は「授業料減免特別奨学金」で、2005年度末に報告した当委員会の総括に対し、学長から奨学金の有効な活用の検討依頼を受けての見直しとなりました。約半年をかけて検討し、今年度より、入学後の学業成績を基準とする「成績優秀者奨励奨学金」を創設し、全学部で70名を対象に、一人あたり半期学費分の奨学金を執行しました。「授業料減免特別奨学金」に関しては、新規募集を停止することとなりました。

また、「成績優秀者奨励奨学金」が、「教育後援会育英奨学金」と類似することと、「報奨型」奨学金は大学が執行すべきという当委員会の方針に基づき、教育後援会に申し入れを行い、「教育後援会育英奨学金」を廃止しました。教育後援会には、新たに課外活動援助金と、未公認団体への援助を目的とした新設の「同

好会活動援助金」、また経済援助制度「学業継続奨励金」への協力を求めることとなりました。「同好会活動援助金」については、複数回の説明会と告知を行いましたが、予算を下回る執行となりました。執行額上限の見直しや、対象予算科目の再検討など、教育後援会と連携し、次年度も有効な制度運営を検討します。経済援助制度としては、新たに「教育後援会経済援助奨学金」制度を創設することができました。

他の奨学金制度では、大学同窓会と協議し、「同窓会課外活動奨励金」の見直しを行い、「同窓会課外活動団体奨励金」として、より幅広くクラブ・サークル活動を援助できる制度に改めました。今年度は延べ19団体に対し奨励金を執行しました

今後に関しては、「遠隔地出身学生援助金」をより地域色を出した制度への変更を念頭に教育後援会と協議を継続していきたいと考えています。

(6) 国際交流関係

2008年度は新たに6校の大学と協定を締結したほか、学生の海外派遣・外国人留学生の受入の双方において、以下のとおり国際交流を積極的に行いました。

① 海外の協定締結校

1) 2008年度新規協定締結校 …………… 6校

(内訳)

- ・セントラルミズーリ州立大学 (アメリカ)
- ・梨花女子大学校 (韓国)
- ・ロチェスター工科大学 (アメリカ)
- ・バフチェシェヒル大学 (トルコ)
- ・ハンブルク大学 (ドイツ)
- ・モーズバッハ実践教育大学 (ドイツ)

2) 2007年度以前の協定締結校 …………… 52校

② 海外への派遣留学生 …………… 298名

1) 海外研修 (短期) …………… 240名

2) 英語特訓・特待生留学 (中期) …………… 29名

3) 派遣留学生 (長期) …………… 29名 (1名卒業生派遣留学者含む)

(派遣留学内訳)

・アメリカ	: 3名	・チェコ	: 1名
・カナダ	: 1名	・オーストラリア	: 3名
・フランス	: 1名	・インドネシア	: 3名
・ドイツ	: 1名	・中国	: 3名
・イタリア	: 3名	・韓国	: 1名
・オーストリア	: 2名	・台湾	: 4名
・ポーランド	: 3名		

③ 海外からの受け入れ外国人留学生数

1) 正規留学生 ……………205名 (2008年5月1日現在)

・学部生: 122名

・大学院生: 83名

(内訳)

(内訳)

・中国	: 104名	・中国	: 64名
・韓国	: 8名	・韓国	: 12名
・台湾	: 5名	・台湾	: 4名
・香港	: 1名	・ネパール	: 2名
・モンゴル	: 1名	・スリランカ	: 1名
・タイ	: 1名		

・ベトナム : 1名

・スリランカ : 1名

2)-1 交換留学生 (春学期) 65名

・学部生 : 61名

(内訳)

・イタリア : 4名

・スイス : 1名

・フランス : 8名

・ポーランド : 2名

・フィンランド : 1名

・カナダ : 1名

・チェコ共和国 : 1名

・ロシア : 2名

・オーストリア : 6名

・オーストラリア : 2名

・オランダ : 4名

・インドネシア : 2名

・ギリシャ : 1名

・ベトナム : 3名

・インド : 4名

・中国 : 6名

・韓国 : 7名

・台湾 : 6名

・大学院 : 4名

(内訳)

・ポーランド : 1名

・中国 : 3名

2)-2 交換留学生 (秋学期) 63名

・学部生 : 58名

(内訳)

・アメリカ : 1名

・チェコ : 2名

・フランス : 7名

・ロシア : 2名

・ドイツ : 3名

・インド : 2名

・イタリア : 3名

・インドネシア : 3名

・オーストリア : 3名

・ベトナム : 5名

・オランダ : 1名

・韓国 : 6名

・オーストラリア : 3名

・台湾 : 7名

・ポーランド : 1名

・中国 : 7名

・カナダ : 2名

・大学院生 : 5名

(内訳)

・ポーランド : 2名

・中国 : 3名

3)-1 日本語プログラム研修生...42名(6月・7月・11月・2月の計4回実施)

(内訳)

・アメリカ : 10名

・台湾 : 12名

・イギリス : 1名

・韓国 : 11名

・イタリア : 8名

3)-2 ビジネス&ツーリズムプログラム研修生...18名(5月)

(内訳)

・カナダ : 18名

④ ペルージャ国際マラソンに5/10~5/17の日程で、学生6名を派遣した。

⑤ 正課科目として「共通自由科目一海外留学事情」、「共通自由科目一ベトナム文化事情」、「共通自由科目一海外英語留学準備講座 (TOEFL対策講座)」、国際センター独自講座として「TOEFL対策講座」「英語文法補習講座」を設置し、留学を希望する学生の支援を積極的に行った。

(7) エクステンション事業関係

① 生涯学習時代に対するニーズに応えるため実施している社会人聴講生制度では、2008年度441名の受講者を受け入れました。

- ② 文部科学大臣の委嘱を受け実施している司書・司書補講習では、2008年度司書講習119名を受け入れました。司書補講習は隔年開講のため、2008年度は休講しました。
- ③ 学生の課外教育を支援するために27種類の各種資格・技能講座を開設し、2008年度は1,008名の受講者がありました。
- ④ ベンチャービジネスプラン作成講座
2008年度の受講者数は20名でした。大学教育後援会、大学同窓会から援助をいただいていた公開コンテストでは8件のプランが集まり、成功裏に実施することができました。
次年度も、より充実した講座とするため、引き続き学外団体との協力を深めていくこととしています。

(8) 社会福祉実習指導関係

- ① 2008年度社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験結果
 - 1) 社会福祉士試験
本学現役生受験数：102名、42名合格、合格率41.2%
(前年度：98名受験、52名合格、合格率53.1%)
＜全国合格率29.1%(前年度30.6%)＞
このうち、エクステンション講座受講・受験者85名、42名合格。合格率：49.4%
(前年度：85名受験、49名合格、合格率57.6%)
 - 2) 精神保健福祉士試験
本学現役生受験数：3名、2名合格。合格率：66.6%
(前年度：5名受験、1名合格、合格率20%)
＜全国合格率61.7%(前年度60.3%)＞
- ② 2008年度実習状況
2008年度、社会福祉実習指導室では3回生・4回生対象の社会福祉現場実習Ⅱ・Ⅲ、精神保健福祉実習(PSW)および病院実習(MSW)のそれぞれに取り組みました。その内訳は下記のとおりです。
 - ・社会福祉現場実習Ⅱ・Ⅲ(141名)
＜内訳＞ 高齢者施設：44名、児童福祉施設：24名、障害児・者施設：23名、児童相談所等：7名、福祉事務所：11名、福祉公社：1名、救護施設：2名、社会福祉協議会：21名、病院：8名
 - ・その他(7名)
＜内訳＞ 保健所・保健センター：3名、精神科病院：3名、地域生活支援センター：1名

(9) 就職関係

大学として、全学生に対して、より質の高いキャリア形成支援サービスを提供することを通じて、卒業後も長く社会に貢献できる人材の育成に努めなければなりません。そのためには、1年生から4年生までの系統だったキャリア形成支援が必要です。

① キャリア形成支援

本学でのキャリア形成支援は、大学生活で自己のキャリアを主体的にデザインできるような系統的な支援プログラムを展開すること(ここでのキャリアとは主に職業人生を指す)と考えます。入学時から「自分の一生、主として職業人生」と「大学で学ぶこと」を結びつけることに気づかせるきっかけを提供していきます。

具体的には、学生生活を充実させるための講演会や、自立とキャリア形成を支援するコミュニケーション等の能力養成講座、適性検査などを実施しました。

また、キャリア教育科目として、インターンシップや少人数制の授業を開講し、社会との接点を持たせることで、職業観の涵養を行ってきました。

② 就職支援

当初、全国の民間企業の求人総数は94.8万人と、最も求人数が多かったバブル期（1991年卒）の84.0万人を上回る水準になりました。その原因として、団塊世代の大量退職や、景況感による企業収益の好調さが採用意欲を活性化していました。

一方、学生の民間企業就職希望者数は44.3万人で昨年（43.7万人）より若干増加しており、結果、需給バランスである求人倍率は昨年と同水準の2.14倍になりました。こうした状況に対応すべく、3年生の5月から就職ガイダンスを実施し、各種講座、セミナーや個別面談を中心に学生支援を行ってきました。

しかし、10月以降、金融不安や原油価格の高騰などの要因により、急激に経済状況は悪化してきました。わずか半年あまりで、“売り手市場”だった就職環境は逆転し、企業による内定取消など社会問題にまで発展しています。

キャリアセンターでは、採用継続企業へのアンケート回数を増やし学内企業説明会を開催するなど、学生への情報提供に努めました。

③ 2008年度就職状況（（）内は2007年度） ※2009/4/8現在、未報告者追跡調査中 2008年度（留年生を除く4回生のみ）進路決定状況は、以下のとおり。

a) 卒業生数	1,376名(1,353名)	前年度比較	↑	23名
b) 就職希望者数	1,131名(1,126名)	〃	↑	5名
c) 就職決定者数(企業・団体・自営)	1,033名(1,100名)	〃	↓	67名
d) 進学者数	13名(35名)	〃	↓	22名
e) 就職決定率(c÷b)	91.3%(97.7%)	〃	↓	6.4ポイント

<主な就職先(抜粋)>

積水ハウス(株)、住友林業(株)、パナホーム(株)、東洋水産(株)、(株)伊藤園、(株)ブルボン、日本食研(株)、キッセイ薬品工業(株)、ファイザー(株)、ノバルティスファーマー(株)、ロックペイント(株)、杏林製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、日立建機(株)、SMC(株)、井関農機(株)、フジテック(株)、アイホン(株)、(株)サトー、(株)遠藤照明、(株)ジーエス・ユアサコーポレーション、オリエンタルモーター(株)、小松ウォール工業(株)、東洋シャッター(株)、日東工器(株)、テルモ(株)、アイカ工業(株)、クリナップ(株)、タカラスタンダード(株)、アロン化成(株)、(株)河合楽器製作所、(株)パイロットコーポレーション、(株)日伝、(株)鳥羽洋行、フルサト工業(株)、新家工業(株)、(株)大塚商会、高千穂交易(株)、(株)立花エレテック、ジャヴァグループ、(株)オンワード樫山、瀧定大阪(株)、ダイドードリンコ(株)、旭食品(株)、日本酒類販売(株)、(株)スズケン、(株)クラヤ三星堂、アルフレッサ(株)、(株)スリーボンド、資生堂販売(株)、エヌアイ帝人商事(株)、(株)良品計画、(株)近鉄百貨店、イズミヤ(株)、(株)セブン・イレブン・ジャパン、青山商事(株)、(株)サマンサタバサジャパンリミテッド、(株)ユニクロ、(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、(株)ジャパンビバレッジ、(株)くらコーポレーション、日本マクドナルド(株)、(株)大塚家具、(株)ヤマダ電機、上新電機(株)、コーナン商事(株)、(株)ニトリ、(株)ヨドバシカメラ、(株)ダスキン、(株)三井住友銀行、(株)みずほ銀行、(株)りそな銀行、(株)泉州銀行、(株)池田銀行、(株)南都銀行、(株)紀陽銀行、尼崎信用金庫、大阪市信用金庫、大阪信用金庫、近畿労働金庫、みずほインベスターズ証券(株)、三菱UFJ証券(株)、SMBCフレンド証券(株)、住友生命保険(相)、日本生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、三井生命保険(株)、三井住友海上火災保険(株)、堺市農業協同組合、大阪市農業協同組合、住友不動産販売(株)、三菱UFJ不動産販売(株)、近鉄不動産(株)、西日本旅客鉄道(株)、日本通運(株)、近畿日本ツーリスト(株)、(株)近鉄エクスプレス、(株)エイチ・アイ・エス、西日

本電信電話(株)、(株)JTBトラベランド、(株)JALスカイ関西、名鉄観光サービス(株)、ソフトバンクモバイル(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、ジェイコム(株)、トランスコスモス(株)、テンプスタッフ(株)、(株)インテリジェンス、(株)伸和エージェンシー、(株)USEN、(株)ラウンドワン、神戸ベイシェラトンホテル&タワーズ、ハイアットリージェンシーオーサカ(株)、(株)ホテルグランヴィア大阪、日本ロングライフ(株)、(福)和歌山県福祉事業団、(福)日本ヘレンケラー財団、(福)堺市社会福祉事業団、(財)大阪キリスト教青年会、尼崎市役所、和泉市役所、大阪府警察本部、和歌山県警察本部、大阪市消防局、東京消防庁、国税専門官、裁判所事務官

<業種別（決定率）>

業種	今年度	前年度
農・林・魚・鉱業	0	0
建設業	2.7	2.6
製造業	14.7	12.5
卸売業	18.6	16.4
小売業	15.2	15.8
金融・保険業	16.7	17.2
不動産業	2.3	3.8
運輸・通信業	4.6	4.6
電気・ガス・水道	0	0
サービス業	21.3	21.1
公務員	3.9	5.0

<資本金別（決定率）>

	今年度	前年度
巨大企業(100億円以上)	22.1	38.0
大企業(100億円未満)	18.7	14.4
中企業(10億円未満)	26.9	28.5
小企業(5千万円未満)	13.9	11.6
区分外	18.3	7.5

<従業員数別（決定率）>

	今年度	前年度
巨大企業(1000名以上)	33.8	25.7
大企業(500名以上)	15.3	26.1
中企業(100名以上)	30.9	28.2
小企業(99名以下)	10.9	12.7
区分外	9.7	7.3

(10) 入試関係

2009年度入試は、23種類の入試を実施しました。一般入試を中心に実施方法を大きく変更して実施した結果、志願者数8703人(前年度9041人、前年比97%)、入学予定者1825人(前年度1712人、前年比106.6%)となりました。

募集活動として、キャンパス見学会を5回実施し、参加者は6059人(前年度5200人)、また、高校等の教員向けに実施した独自説明会(開催地 大阪北、大阪南、奈良、和歌山、高松、本学)には、221校(前年度234校)の参加がありました。また、高校訪問を年間通じて行い、延べ450校を訪問しました。昨年度より始めた一般入試直前対策講座を4回実施し、209名の高校生が参加しました。

- ・別表3-1：入試状況
- ・別表3-2：入試結果一覧

(11) 広報関係

「世界の市民」を建学の理念とし、社会に貢献している大学であることを広く社会にアピールし、本学の認知度およびイメージの向上を図るべく、学外向け広報として以下の活動を実施しました。また、本学の各種取り組みの中で、当面積極的にアピールするものとして「国際交流」と「就職支援」を取り上げ、特に就職支援については「就職徹底支援主義。」をキャッチコピーとして、広報活動を行いました。

- ① 新聞広告(入試関連連合広告含む)
- ② 雑誌広告(学生就職活動支援策として経済誌への広告、受験雑誌)
- ③ 交通広告(泉北高速鉄道・南海電鉄車内ポスター掲載、主要駅への看板等掲出)
- ④ 大学案内等作成(2008入試用大学案内、大学院案内作成、英文パンフレット)
- ⑤ マスコミ向け広報(学内主要行事等について情報発信実施)
- ⑥ 講演会・シンポジウムの実施(本学の活動の一端を広く社会にアピールするため：国際教養学部開設記念シンポジウム、プレ50記念シンポジウム等)
- ⑦ 入試広報(新たな取り組みとして、受験生向け携帯サイトの立ち上げを行いました)

(12) 情報ネットワークシステム等整備関係

- ① 2005年度・2006年度の2年間で更新した、情報ネットワークシステム(学内名称：SAINTIV)について、2007年度に引き続き、2008度も安定運用に努めました。
- ② 事務システムオープン化に関する2008年度実施業務の概要は次のとおりです。
 - 1) 2007年度から利用を開始した法人系オープン事務システム
 - ・パッケージソフトのカスタマイズ
 - ・旧システムデータの変換
 - ・その他運用関係業務
 - 2) 2008年度から利用を開始した教務系オープン事務システム
 - ・パッケージソフトのカスタマイズ
 - ・旧システムデータの変換
 - ・その他運用準備関係業務
 - 3) 大・中教室の授業利用環境を整備するため、当該教室5室の改修を行い、プロジェクタ・スクリーン等のマルチメディア機器を設置しました。

(13) キリスト教センター関係

- ① 礼拝関係
学年暦・教会暦による礼拝や式典、壮行会・表彰式など各種礼拝をチャペル中心に行いました。
- ② 講演会関係
 - 1) キリスト教講演会を10月と11月の2回、講師を招いて実施しました。
 - 2) フラワートーキング(講演)を講演形式で、6月と12月(2回)の計3回実施しました。
 - 3) 1月にプール学院大学と共催で「ジョイント・レクチャーズ」を実施しました。
- ③ ボランティアビューロー関係
 - 1) 国際協力・交流・環境・社会福祉・人権等の活動に関する情報センター的な働きを目指し、本学学生や関係所管へ情報等の発信をしました。
 - 2) ボランティア活動促進のため、学内ボランティア関係団体のネットワークの強化、活動のサポートを行いました。
 - 3) 学生ボランティア団体向けの組織運営に関するセミナーを6月・2月の2回開催しました。
 - 4) 学外ボランティア団体、NPO/NGO、自治体社会福祉協議会、地域社会等からのボランティア募集、活動依頼を学内へ向け発信し、ボランティア活動希望学生

とのマッチング作業・コーディネートを行いました。

- 5) ボランティアビューローの機関誌「ムーブ」を年3回発行しました。
 - 6) 学内学生向けのボランティア情報発信機能としてメーリングリストを立ち上げ、週1回のペースで発信しました。
 - 7) ボランティアビューローの活動・運営を主体的に担ってもらう「学生スタッフ」を募集し、ともに学内ボランティア活動を進めていく制度を昨年度より継続して行いました。
 - 8) 学外ボランティア団体、NPO/NGO等を本学へ招聘し、本学学生へ向けての第1回ボランティア説明会「ボランティアフェア」を12月に開催しました。
- ④ ワークキャンプ関係
- 1) 第22回国際ワークキャンプ・インドネシア (IWC)
5月～7月の間に講師を招聘して、事前研修10回と語学研修10回を行い、さらに7月28日(月)～7月31日(木)学内合宿により夏期集中研修を実施しました。
 - 2) 今年度の実施期間は8月22日(金)～9月8日(月)の予定であったが、参加者の体調不良により、初めてプログラム途中での中止を決定し、緊急帰国した。
 - 3) 実施日数不足を補うため、帰国後に補完プログラムを実施し単位認定条件を満たした。
- ⑤ コンサート関係
- ・プロの演奏家によるコンサートを5回開催しました。
 - ・学生主催によるコンサートやミニコンサートを3回開催しました。
 - ・学生対象にパイプオルガンの講習を行い、12月と1月に講習生による発表会を行いました。

(14) 図書館関係

① 図書館資料

1) 蔵書

- ・652,641冊(内訳:和書432,608冊、洋書219,705冊、点字書328冊)
- ・マイクロフィルムおよびCD-Rによる主な所蔵図書
国立国会図書館所蔵明治期刊行図書マイクロ版集成
国立国会図書館所蔵昭和前期刊行図書デジタル版集成
CHURCH MISSIONARY SOCIETY ARCHIVE
GOLDSMITH'S-KRESS LIBRARY OF ECONOMIC LITERATURE

2) 所蔵する雑誌種数

6,869種(内訳:日本語4,661種、外国語2,208種、点字0冊)

3) 2008年度の図書受入冊数

16,420冊(備品図書)(内訳:和書13,823冊、洋書2,597冊)

4) 2008年度の雑誌受入種類数

2,736種(内訳:和雑誌:1,855種、洋雑誌881種)

② 図書館活動

- 1) 2008年度の入館者数は248,335人でした。
- 2) 2008年度の館外図書貸出冊数は61,320冊(内学部学生44,677冊、大学院生3,616冊)でした。
- 3) 2008年度の年間開館日数は274日でした。
- 4) 新入生全員を対象に図書館オリエンテーションをクラス別に行いました(85クラス)。また、文献検索のガイダンスを演習・研究科37クラスに実施しました。

③ 利用促進

2006年度から学生の図書館利用をより活発にすること、読解力および表現力の向上を目的に図書館書評賞を始め、2008年度も実施しました。121作品の応募があり、最優秀書評賞に該当する作品は認められませんでした。優秀書評賞1篇、佳

作3篇を決定しました。

(15) 総合研究所関係

① 研究活動

1) 共同研究

共同研究・一般8件（継続3件、新規5件）、地域社会連携研究9件（継続3件、新規6件）計17件の共同研究プロジェクトが8,555,100円の研究費を執行して活動した。

2) 文部科学省科学研究費補助金

2008年度の科学研究費補助金は、新たに採択された研究課題4件（新規応募11件）、継続研究課題5件、転入研究課題1件を含む計10件の研究課題に交付されました。

<新規>4件(経済学部:1件、経営学部:3件)

[計:11,440,000円（内、間接経費2,640,000円）]

<継続>5件(経済学部:1件、社会学部:2件、経営学部:1件、国際教養学部:1件)

[計:6,610,000円（内、間接経費1,410,000円）]

<転入>1件(社会学部:1件)

[計:910,000円（内、間接経費21,000円）]

3) 特定個人研究費

科学研究費補助金に採択された研究課題、および応募し不採択となった研究課題を対象として以下のとおり特定個人研究費を交付しました。

<文部科学省科学研究費補助金採択者>

7件(経済学部:2件、社会学部:2件、経営学部:2件、国際教養学部:1件)

[計:2,345,000円]

<文部科学省科学研究費補助金不採択者>

2件(社会学部:2件)

[計:273,000円]

② 国際交流

1) 啓明大学校との交流

2008年度は、以下のとおり開催しました。

第29回桃山学院大学・啓明大学校国際学術セミナー

開催日：2008年11月5日(水)・11月6日(木)

場所：桃山学院大学

統一テーマ：日韓経済・社会の諸問題

11月5日(水)

・第1部報告者：桃山学院大学経営学部
桃山学院大学

岸本 裕一 教授
森川 卓夫 兼任講師

・第2部報告者：啓明大学校 日本語学科

李 炳 魯 教授

11月6日(木)

・第3部報告者：啓明大学校 通商学科

徐 正 洙 教授

・第4部報告者：桃山学院大学経営学部

金本伊津子 教授

③ 出版

2008年度に発行した紀要・論集等の発行部数、および発行頻度等の実績は以下のとおりです。なお、これらの学会誌等は全国の関係機関へ送付しています。

・定期発行物（紀要類）

紀要・論集名	発行部数	年間刊行頻度
経済経営論集	575部	4回
社会学論集	520部	2回
英米評論	420部	1回
国際文化論集	470部	2回
人間科学	440部	2回
キリスト教論集	460部	1回
総合研究所紀要	570部	3回
環太平洋圏経営研究	550部	1回
桃山法学	520部	2回
学生論集	1500部	1回

- ・ 学術出版助成：3件
- ・ 研究叢書：1件
- ・ ワーキング・ペーパー：1件

(16) その他

① 南大阪地域大学コンソーシアム

2008年度も同コンソーシアムの理事長に松浦学長、事務局長には坂手副学長(2008年12月から天野学長室事務室課長)が就任し、中心的役割を担いました。また、例年どおり同コンソーシアムの大学連携プログラムをはじめとする各種の事業実施のため、すべての関連委員会に参加しました。さらに、本学を代表校として6大学(大阪府立大学・大阪大谷大学・帝塚山学院大学・羽衣国際大学・プール学院大学)で、実践力を持った人材の育成と地域への輩出を目指し文部科学省に申請しました「戦略的大学連携支援事業」が採択されました。

② 大学運営アンケート

昨年に引き続き、第5回目の「大学運営学生評価アンケート」を実施しました。今年度は全学生に郵送配布を行い、オリジナルグッズを用意したにもかかわらず、回答数が333名(2007年106名、2006年1,049名)と予想以上に少なく、実施方法等も含め今後の検討課題とした。

③ 人権問題関係

- ・ 委員会開催：8回
- ・ 講演会開催：4回
- ・ 「障害」者学生ニーズ聴取会開催：1回
- ・ 人権教育フィールドワーク補助金：1件

④ 校友室関係

教育後援会本部役員会を10回、その他の主な会議として、実行委員会、評議員会、総会、全国支部長会、近畿支部長会を開催し、大学と教育後援会、本部と支部の意志疎通を図りました。

教育後援会と共催し、「教育・就職懇談会(6月初旬～7月初旬)」を14支部で開催しました。また、愛媛県、沖縄県で地域懇談会を開催しました。

- ・ 「高度専門職資格取得者」に対し、奨励金(4名)を給付しました。
- ・ 「法科大学院入学者」に対して、奨励金(7名)を給付しました。

⑤ ホームカミングデー

第5回ホームカミングデー(卒業生対象のオープンキャンパス)を6月1日(日)の「プレ50フェスタ」の中で、入試課「キャンパス見学会」、学生課「文化祭」と共同開催し、約350名の参加がありました。

⑥ 通学バス関係

本学学生の通学方法の利便性向上を目的として運行している大学への直通バスの各ラインの年間乗車数(延べ人数)は下表のとおりとなっており、学生のニーズ

に対応し、定着してきたと考えられます。

(中央ライン)

年度	和泉中央駅⇒大学	大学⇒和泉中央駅	計	運行日数
2005	42,922	23,678	66,600	156
2006	57,372	30,246	87,618	156
2007	57,278	28,545	85,823	155
2008	54,911	25,506	80,417	155

(泉大津・府中ライン)

年度	泉大津駅・和泉府中駅 ⇒大学	大学 ⇒泉大津駅・和泉府中駅	計	運行日数
2006	21,103	16,628	37,731	156
2007	33,824	23,400	57,224	155
2008	39,587	25,680	65,267	155

⑦ 施設貸出について

本学施設貸与規程に基づき29回の施設貸出を行い、この事業において前年度比4%の増収を見ました。

また、施設貸出により約29,000名(地域貢献等の無償貸与分を除く)の学外者の来場があり、一面では本学をアピールする機会ともなっています。

⑧ 社会見学受け入れ

地域貢献の一つとして、主に和泉市を中心とした近隣の小学校による社会見学(学内案内等)を受け入れています。春と秋を中心に約1,220名(前年度1,100名)の小学生が来学し、チャペルでの説明、施設見学、ボランティア学生によるミニ講座などを行いました。

⑨ 環境問題への取り組み

環境委員会は以下の問題に取り組み、環境への配慮を行いました。

[前年度に引き続き実行しているもの]

- 1) 夏期期間にクールビズを実施しました。(6月12日～9月末日)
- 2) 夏期期間の室温設定温度は28℃、冬期期間の室温設定温度は20℃としました。
- 3) 年次計画で屋外分別ゴミ箱(3本1セット)を設置しました。
- 4) 年次計画でトイレ人感センサー・照度センサーを設置しました。
- 5) 卒業する下宿生が譲ってくれた家電・家具等を、留学生や新入生に廉価で分ける「リサイクル市」を開催しました。
- 6) 内モンゴル「桃山学院大学の森」1haの出資を行いました。
- 7) 学生向けに「環境問題への取り組み」(広報チラシ)を作成し配布しました。
- 8) 環境講演会「ツバルが直面する地球温暖化の危機」を開催しました。

[今年度新たに実行したもの]

- 1) 「環境報告書」を作成し配布しました。

⑩ 防災への取り組み

防災対策委員会において2005年に作成した「桃山学院大学防災マニュアル」について具体的運用に向けて検証を行いました。また、在校生に対して災害発生時の対応、避難場所、各館の非常口等を記載した「防災ハンドブック」を配布、新入生に対しては「キャンパスガイド」に同内容の記載をすることにより本学の防災への取り組みについて周知しました。

3 高等学校

(1) 執行部関係【中高】

① 2008年度の執行部体制は以下のとおりです。

校長	： 富田 敏之		
高校教頭	： 天井 祐司		
中学教頭	： 佐々木 睦浩		
チャプレン	： 竹林 徑一		
教務部長	： 大谷 正明	高校3学年主任	： 阪本 純治
生活指導部長	： 李 哲秀	高校2学年主任	： 辻本 孝仁
進路指導部長	： 上田 信夫	高校1学年主任	： 藤見 昌宏
自治会指導部長	： 生田 耕三	中高事務長	： 倉田 富雄

② 中学校高等学校の重要事項を審議すべく、職員会議を28回、運営委員会を43回開催しました。

(2) 広報関係

- ① 6月13日(金)本校トリニティホールにおいて塾関係者515名参加し塾対象学校説明会を開催しました。【中高】
- ② 8月16日(土)・17日(日)の2日間O.M.Mビルにおいて私学展が開催され、2日間を通じ中学校90件・高校439件の個別相談を行いました。【中高】
- ③ 10月19日(日)昭和町キャンパスにおいて、中学入試プレテストを実施するとともに、中高入試説明会を開催し、参加者は中学入試説明会に698名、高等学校入試説明会に527名でありました。【中高】
- ④ 11月2日(日)昭和町キャンパスにおいて、中高入試説明会を開催し、参加者は中学入試説明会に215名、高等学校入試説明会に1,018名でありました。【中高】
- ⑤ 11月23日(日・祝)昭和町キャンパスにおいて、中高入試説明会を開催し、参加者は中学入試説明会に631名、高等学校入試説明会に1,145名でありました。【中高】

(3) 進路関係 (卒業生を含む)

2008年度の国公立合格者41名から74名と進学実績が向上しました。

大学名	合格者数	大学名	合格者数
大阪大学	3	桃山学院大学	102
神戸大学	7	関西大学	173
大阪教育大学	9	関西学院大学	128
京都工芸繊維大学	3	同志社大学	66
和歌山大学	13	立命館大学	93
名古屋大学	1	甲南大学	63
横浜国立大学	1	龍谷大学	62
その他の国立大学	5	近畿大学	155
大阪市立大学	14	早稲田大学	1
大阪府立大学	9	上智大学	2
神戸市外大	5	立教大学	11
兵庫県立大学	3	青山学院大学	4
その他の公立大学	1		
国公立大学計	74		

(4) 入試関係

2009年度入試の状況は以下のとおりです。

		志願者総数			合格者総数			入学者数		
		全体	男子	女子	全体	男子	女子	全体	男子	女子
S 英 数	専願	49	38	11	13	10	3	23	17	6
	併願	591	377	214	185	121	64	15	9	6
	合計	640	415	225	198	131	67	38	26	12
英 数	専願	67	53	14	45	29	16	35	22	13
	併願	483	323	160	582	359	223	85	54	31
	合計	550	376	174	627	388	239	120	76	44
標 準	専願	142	142	—	196	196	—	196	196	—
	併願	114	114	—	331	331	—	34	34	—
	合計	256	256	—	527	527	—	230	230	—
国 際 A	専願	39	14	25	37	9	28	37	9	28
	併願	100	34	66	179	34	145	24	7	17
	合計	139	48	91	216	43	173	61	16	45
国 際 B	専願	28	13	15	25	10	15	25	10	15
	併願	22	11	11	21	10	11	3	1	2
	合計	50	24	26	46	20	26	28	11	17
1次合計		1,635	1,119	516	1,614	1,109	505	477	359	118
1.5次英数		1	1	—	0	0	—	0	0	—
1.5次標準		1	1	—	1	1	—	1	1	—
1.5次合計		2	2	—	1	1	—	1	1	—
総合計		1,637	1,121	516	1,615	1,110	505	478	360	118

(5) 施設・設備等関係

- ① 記念体育館が3月27日に竣工引き渡しを受け、3月31日竣工式を行いました。
- ② 記念体育館建設により撤去しましたテニスコートを新たに、D館跡地に新設いたしました。

(6) 教務関係

- ① 2005年度から学校改革と志願者数確保に向け諸問題を解決するため行っておりますM1プロジェクト会議を今年度も引き続き、10回(通算64回)開催しました。【中高】
- ② 国際コースのカナダ留学・短期留学を、下記のとおり実施しました。
 第7期生クラスB カナダ長期留学 43名 (2008.1.28～2009.1.29)
 第7期生クラスA カナダ短期留学 129名 (2008.7.9～2008.8.7)

(7) 課外活動関係

- ① クラブ活動の成果により、以下のクラブが全国大会および近畿大会に出場しました。
 ・全国大会：水泳部、ハンドボール部 (以上アスリートクラス指定クラブ)、将棋部

・近畿大会：ハンドボール部、水泳部、少林寺拳法部、日本拳法部、空手道部、
バレーボール部

② 9月19日(金)・20日(土)に文化祭が開催され、19日、1・2年生はコーラス大会予選、3年生は映画監督の李 闘士男さんを招いて講演会を行いました。翌20日、舞台発表、飲食模擬店、野外ライブのほかコーラス大会決勝を行いました。

③ 9月30日(火)に「なみはやドームメインアリーナ」において第4回体育祭が開催されました。

(8) 国際交流関係

交換留学制度に基づき交換留学を以下のとおり実施しました。

派遣 アメリカ 3名 (2008.7～2009.7)

受入 アメリカ 2名 (2008.7～2009.7)

(9) その他

① 「命の教育」プログラム

心肺蘇生法やAED使用法を学び、人命を救える力を身につけるとともに病院での新生児見学や助産師による講義をはじめとした思春期教育により命の大切さを体験する指導を行いました。

高校2年生全員を対象に聖バルナバ病院を訪問し思春期講座を受講しました。また、高校1年生全員を対象に助産師を招いての思春期講演会を実施しました。

BLS (Basic Life Support : 一次救命処置) 教育に関しては、教職員、PTA対象の救命講習会を行い、中学1・2年生に保健の授業で心肺蘇生法、AED使用法の実習を行いました。

新たに完成しました記念体育館にもAED2台を設置し、昭和町キャンパス合計9台の設置となりました。【中高】

② 「スクール バイ スクール」について

すでに昨年2007年12月に完成したフィリピンのバタンガスにあるディケアーセンター(1階は保育所兼寺子屋、2階は公民館)に引き続き、2棟目の建設に向けての募金活動を行っていました。しかし2008年5月に起こったミャンマーサイクロンと四川大地震のため、急遽、文化クラブのBSA (Bible Study Association : 聖書研究会)との協力で募金活動を行いました。その結果、10万円を聖公会の団体を通じてミャンマーの復興支援に、また10万円を中国領事館を通じて四川の復興支援に寄附をしました。現在(2009年度)は、宗教教育委員会のもとでその活動を活発に続けています。

4 中学校

(1) 広報関係

- ① 高等学校と同様に開催されました塾対象学校説明会、保護者受験生を対象にした入試説明会のほか、8月31日(日)546名、約300組(受験対象者)の参加のもと、中学校の入試説明会を開催しました。
- ② 昨年に引き続き、10月19日(日)中学入試プレテストを実施し505名が受験しました。

(2) 入試関係

2009年度の入試状況は以下のとおりです。

		志願者数			合格者数			入学者数		
		選抜	進学	合計	選抜	進学	合計	選抜	進学	合計
A方式	合計	107	56	163	19	56	75	15	39	54
	男子	55	30	85	6	34	40	5	24	29
	女子	52	26	78	13	22	35	10	15	25
B方式	合計	188	91	279	47	52	99	17	15	32
	男子	113	42	155	19	31	50	9	8	17
	女子	75	49	124	28	21	49	8	7	15
C方式	合計	75	44	119	16	30	46	8	23	31
	男子	46	20	66	8	12	20	5	8	13
	女子	29	24	53	8	18	26	3	15	18
合計	合計	370	191	561	82	138	220	40	77	117
	男子	214	92	306	33	77	110	19	40	59
	女子	156	99	255	49	61	110	21	37	58

(3) 教務関係

- ① 「行事を通じての人間作り」を念頭に月1度の実施を計画してきた磯実習、サマーキャンプ、耐寒登山などの体験学習は無事終了しました。
- ② 知・徳・体を深究するためのプログラムを確実に遂行してまいりました。

(4) 課外活動関係

- ① 一部のクラブに外部指導者を受け入れ、10の文化クラブ、5の体育クラブを立ち上げました。
- ② 9月19日(土)・20日(土)に文化祭が開催され生徒作品を展示し、コーラス大会を行いました。
- ③ 9月30日(火)に「なみはやドームサブアリーナ」においてミニ運動会を開催しました。

Ⅲ 財務の概要

私立学校法および学校法人会計基準に基づき作成した計算書類について、その概要を以下のとおり記載しご報告いたします。

なお、ここでの数値比較は、資金収支計算書、消費収支計算書、および収益事業部収支計算書につきましては予算額を、貸借対照表につきましては前年度有高をもとにしています。また、各資料に用いた数値はそれぞれ千円単位未満を四捨五入したものです。

- 1 資金収支計算書
 <別掲>
- 2 消費収支計算書
 <別掲>
- 3 貸借対照表
 <別掲>

※上記1から3は、桃山学院大学ホームページの「情報公開」のページにて別途掲載しております。

4 収益事業部

(1) 収益事業部収支計算書

(収入の部)		【単位:千円】	
収入科目	予算額	決算額	差異
保険事業収入	950	905	45
受取利息	0	1	△1
収入合計	950	906	44

(支出の部)		【単位:千円】	
支出科目	予算額	決算額	差異
臨時職員給	677	540	137
(人件費小計)	(677)	(540)	(137)
旅費交通費	3	0	3
通信費	20	20	0
消耗品費	2	0	2
渉外費	2	0	2
図書費	2	0	2
会合費	2	0	2
印刷費	15	12	3
支払手数料	10	9	1
払出手数料	150	140	10
(物件費小計)	(206)	(181)	(25)
支払寄付	67	185	△118
支出合計	950	906	44

収益事業部（保険代理店業務）の収支決算につきましては、以上のとおりです。保険事業収入が幾分減少した以外は、特記すべき事項はありません。

(2) 収益事業部貸借対照表

《 資 産 の 部 》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流 動 資 産	
1. 小 口 現 金	50
2. 普 通 預 金	0
3. 郵 便 貯 金	339
資 産 の 部 合 計	389

《 負 債 の 部 》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 流 動 負 債	
1. 預 り 金	339
負 債 の 部 合 計	339

《 純 資 産 の 部 》

【単位:千円】

科 目	金 額
I 利 益 剰 余 金	
1. 繰 越 利 益 剰 余 金	50
純 資 産 の 部 合 計	50

【単位:千円】

負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	389
---------------------	-----

5 財務状況の推移

(1)連続資金収支計算書（2003年度～2008年度）

【法人全体】

単位：千円

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
資 金 収 入						
学生生徒等納付金収入	9,188,815	8,792,292	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004
手数料収入	435,232	393,991	320,901	317,809	281,006	284,234
寄付金収入	48,893	54,674	38,494	33,611	105,850	199,853
補助金収入	964,041	1,004,094	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143
資産運用収入	244,326	273,408	317,906	366,905	433,212	442,909
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	68,806	81,872	81,429	84,037	95,987	85,642
雑収入	344,366	361,160	318,766	399,227	272,535	343,754
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,655,495	1,687,144	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089
その他の収入	3,209,977	475,480	567,376	12,466,596	2,197,664	3,661,455
資金収入調整勘定	△ 2,005,778	△ 2,039,206	△ 1,993,783	△ 1,945,190	△ 1,937,400	△ 2,041,072
前年度繰越支払資金	4,748,268	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291
資金収入の部合計	18,902,441	16,355,199	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303
資 金 支 出						
人件費支出	6,221,286	6,403,519	6,030,825	6,272,982	6,198,984	6,307,075
教育研究経費支出	1,890,309	2,090,597	2,390,271	2,447,791	2,583,223	2,573,662
管理経費支出	618,571	521,106	779,316	773,983	858,646	869,180
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	41,833	0	0	0	0
施設関係支出	31,502	66,129	160,694	327,781	1,633,948	2,688,429
設備関係支出	200,436	242,728	299,537	185,955	335,532	382,255
資産運用支出	4,444,501	1,807,723	1,404,931	12,767,127	630,000	926,000
その他の支出	388,818	323,107	413,306	436,382	1,082,839	326,672
資金支出調整勘定	△ 163,273	△ 263,930	△ 328,239	△ 859,332	△ 228,050	△ 200,192
次年度繰越支払資金	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223
資金支出の部合計	18,902,441	16,355,199	16,068,873	27,810,861	18,208,412	19,480,303

収入の面では、臨時定員増の段階的解消や就学人口の減少にともなう学生生徒等納付金収入、手数料収入などが減収状況にありましたが、2008年度の文学部から国際教養学部への定員増をともなつての改組転換や中学校開校により底打ち感が出てきました。また増収策の一つとして、安全性を最優先としたうえで特定資産の効果的運用を行なっていますので、昨今の不安定な金融情勢下にあります。資産運用収入（主として受取利息）は増加傾向にあり、2003年度と比較すれば2008年度は2億円程度増加しています。さらに寄付金についても、2007年度よりの周年記念事業のための募金事業により2008年度は大幅に増加しました。

支出については、教育研究経費支出は、国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件の向上につとめていますので年々増加傾向にあります。また管理経費支出についても、近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備（オープン化）、周年記念事業の推進などにより増加しています。施設関係支出および設備関係支出については、本学院は1995年に大学・法人部門が現在の和泉キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているため2006年度までは、2001年度の法学部増設のための投資を除けば大規模なものはありませんでした。2007年度になって、既述の昭和町キャンパスにおける2008年度中学校開校にともなう学舎（聖マルコ館）の建設、2008年度には、周年記念事業および目下推進中の中長期ビジョンの一環として、和泉キャンパスの記念館（聖ヨハネ館）の建設、昭和町キャンパスの記念体育館（ダビデ・ジム）の建設やキャンパス整備などにより設備投資が大幅に増加しました。

(2) 連続消費収支計算書 (2003年度～2008年度)

【法人全体】

単位：千円

科 目	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
消 費 収 入						
学 生 生 徒 等 納 付 金	9,188,815	8,792,292	8,731,150	8,579,136	8,465,820	8,614,004
手 数 料	435,232	393,991	320,901	317,809	281,006	284,234
寄 付 金 (内、現物寄付金)	50,393 (1,499)	57,509 (2,835)	42,043 (3,549)	34,611 (1,000)	113,750 (7,900)	201,988 (2,135)
補 助 金	964,041	1,004,094	935,716	1,002,663	1,158,204	1,072,143
資 産 運 用 収 入	244,326	273,408	317,906	366,905	433,212	442,909
資 産 売 却 差 額	0	0	0	0	0	0
事 業 収 入	68,806	81,872	81,429	84,037	95,987	85,642
雑 収 入	239,240	257,896	317,638	268,720	198,134	295,878
帰 属 収 入 合 計	11,190,852	10,861,061	10,746,783	10,653,881	10,746,111	10,996,798
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 183,839	△ 486,141	△ 445,330	△ 670,426	△ 1,848,123	△ 2,785,646
消 費 収 入 の 部 合 計	11,007,013	10,374,921	10,301,453	9,983,456	8,897,987	8,211,153
消 費 支 出						
人 件 費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	6,097,481 (388,521)	6,215,977 (508,583)	5,990,285 (420,599)	6,019,250 (416,872)	6,046,993 (328,482)	6,172,994 (367,136)
教 育 研 究 経 費 (内、減価償却額)	3,087,157 (1,196,849)	3,289,258 (1,198,661)	3,524,146 (1,133,875)	3,550,275 (1,102,484)	3,668,342 (1,085,119)	3,710,759 (1,137,097)
管 理 経 費 (内、減価償却額)	752,289 (133,717)	656,254 (135,149)	908,165 (128,849)	892,205 (118,222)	975,560 (116,913)	982,457 (113,277)
借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0	0
資 産 処 分 差 額	7,745	4,254	26,336	5,006	9,692	164,909
徴 収 不 能 額	0	0	0	0	0	419
消 費 支 出 の 部 合 計	9,944,672	10,165,743	10,448,932	10,466,736	10,700,586	11,031,538
当 年 度 消 費 収 入 超 過 額	1,062,341	209,178	△ 147,479	△ 483,280	△ 1,802,599	△ 2,820,386
前 年 度 繰 越 額 消 費 収 入 超 過 額	8,204,085	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246
翌 年 度 繰 越 額 消 費 収 入 超 過 額	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860
帰 属 収 入 - 消 費 支 出	1,246,180	695,318	297,851	187,145	45,525	△ 34,740

収入の面では、資金収支同様臨時定員増の段階的解消や就学人口の減少にともなう学生生徒等納付金や手数料の減少により、帰属収入が年々減収傾向にありましたが、大学の入学定員増をともなう改組転換や中学校開校により2008年度は増加基調に転じました。

支出については、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は2007年度までは抑制基調にありましたが、2008年度は中学校開校にともなう収入増とあいまって増加基調に転じました。基本金組入れについては、既述のように本学院は1995年に大学・法人部門が現キャンパスに全面移転したため、施設が新しく設備も充実しているので2006年度までは、法学部増設のための設備投資を行なった2001年度を除けばその組入率も低い状態が続きましたが、2007年度以降は既述の大規模な設備投資により近年と比較すれば高い数値を示しています。また、学内情報インフラ整備、国際交流の推進、キャリア形成支援等教学条件の向上に努めておりますので、教育研究経費比率は上昇傾向にあります。さらに、2008年度は昭和町キャンパス整備のための旧館の取り壊し(除却)や旧教育研究所の蔵書のうち不要図書の一括処分による資産処分差額を計上しましたので消費支出は大幅に増加しました。

このように、経費支出は増加傾向にありますので、帰属収支差額比率は年々低下してきています。2008年度は既述の資産処分差額の計上により、支出超過となりなした。(財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照)

(3) 連続貸借対照表 (2003年度～2008年度)

単位：千円

科 目	2003年度末	2004年度末	2005年度末	2006年度末	2007年度末	2008年度末
資 産 の 部						
固 定 資 産	73,370,614	74,150,880	74,698,154	74,725,737	74,380,245	73,885,601
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	23,599,233	22,747,295	21,897,027	21,040,937	21,458,652	23,514,801
構築物	2,143,322	1,940,350	1,860,603	1,657,220	1,494,633	1,510,251
備品 (教育研究用・その他)	641,144	523,875	487,006	385,494	467,870	578,134
図書	3,847,464	3,994,218	4,136,911	4,286,949	4,435,566	4,490,099
車輛	1,300	1,167	901	1,324	3,206	3,411
建設仮勘定	0	0	0	300,360	578,827	0
長期貸付金	1,014,196	1,013,109	971,757	909,696	872,178	795,815
奨学資金引当資産	2,732,606	3,032,606	3,032,606	3,032,606	3,062,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,400,000	3,700,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000
第3号基本金引当資産	443,000	743,000	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000
教育充実資金引当資産	500,000	500,000	500,000	0	0	0
減価償却引当資産	3,700,000	4,000,000	4,500,000	7,120,000	7,720,000	8,326,000
高校施設設備改善引当資産	0	0	0	0	0	0
施設設備等準備引当資産	9,850,223	10,457,946	10,862,877	4,250	4,250	4,250
将来構想資金引当資産	0	0	0	9,342,877	7,642,877	4,642,877
その他 (施設利用権他)	34,968	34,155	42,308	37,864	33,421	31,200
流 動 資 産	5,697,347	5,633,348	5,367,414	5,917,823	5,591,080	6,087,603
現金・預金	5,270,291	5,122,388	4,918,232	5,458,192	5,113,291	5,607,223
未収入金	277,076	383,411	306,339	316,360	349,266	363,427
短期貸付金	102,445	111,203	114,243	109,252	100,148	90,134
その他 (前払金他)	47,535	16,346	28,599	34,020	28,375	26,819
資 産 の 部 合 計	79,067,962	79,784,228	80,065,568	80,643,560	79,971,325	79,973,204
負 債 の 部						
固 定 負 債	4,069,427	3,957,260	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830
長期借入金	27,889	0	0	0	0	0
学院債 (発行予定金)	0	0	0	0	0	0
退職給与引当金	4,041,539	3,957,260	3,917,848	3,794,624	3,717,034	3,630,830
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	1,970,316	2,103,431	2,126,332	2,640,403	2,000,233	2,123,056
短期借入金	13,944	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	126,201	219,568	314,885	837,757	200,874	175,846
前受金	1,655,495	1,687,144	1,628,530	1,587,834	1,677,345	1,704,089
その他 (預り金関係)	174,676	196,719	182,917	214,812	122,014	243,122
負 債 の 部 合 計	6,039,744	6,060,692	6,044,180	6,435,026	5,717,267	5,753,886
基 本 金 の 部						
第1号基本金	62,597,220	62,783,360	62,928,691	63,399,116	65,247,240	67,782,886
第2号基本金	0	0	0	0	0	0
第3号基本金	443,000	743,000	1,043,000	1,243,000	1,243,000	1,493,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基 本 金 の 部 合 計	63,761,792	64,247,933	64,693,263	65,363,689	67,211,812	69,997,458
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	9,266,426	9,475,604	9,328,125	8,844,845	7,042,246	4,221,860
基本金・消費収支差額の部合計	73,028,218	73,723,537	74,021,388	74,208,533	74,254,058	74,219,318
負債・基本金・消費収支差額合計	79,067,962	79,784,228	80,065,568	80,643,560	79,971,325	79,973,204

本学院は借入金ゼロ (2003年度の長短の借入金は文部科学省よりのマルチメディア機器購入に関する補助金であり、同省の指示に基づき処理したもので実質的なものではありません) の財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産についても、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行ってきており、安定した雇用環境の維持につとめております。ただ既述のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は依然高い値を示しています。(財務比率関係については、「6. 財務比率の推移」を参照)

6 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

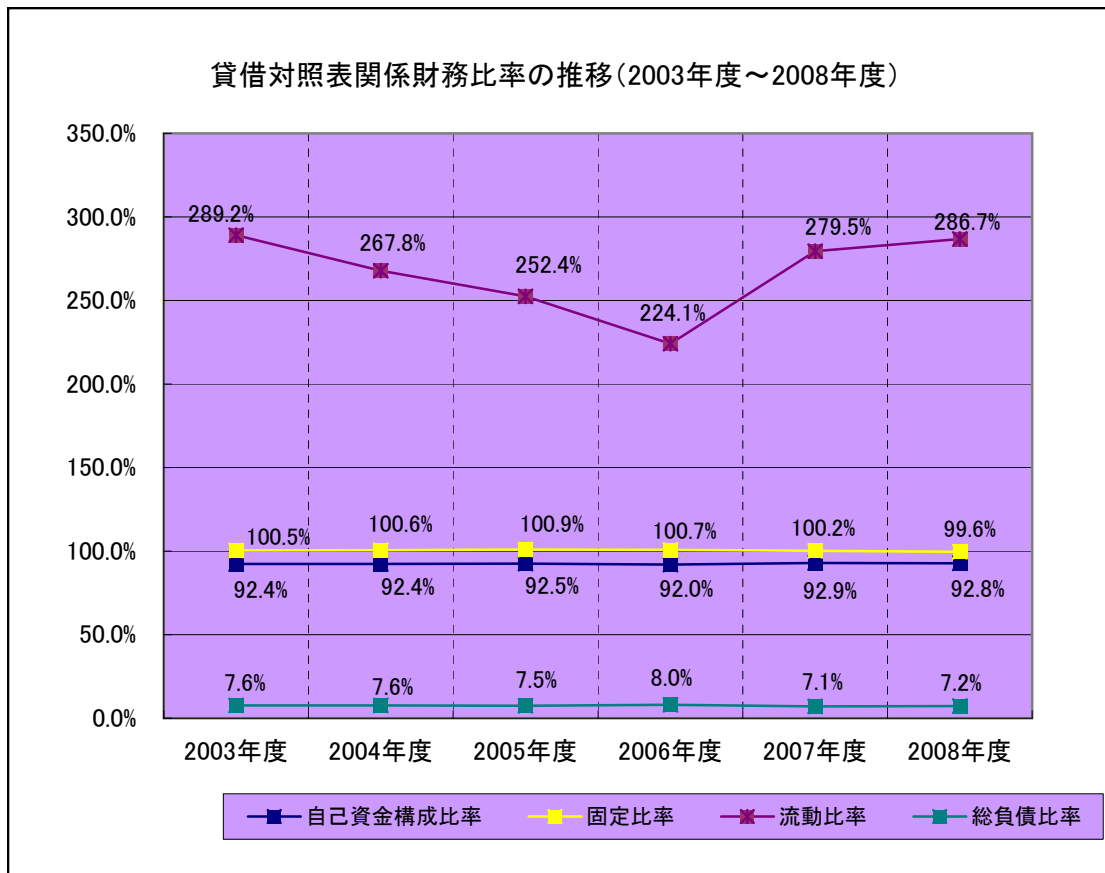
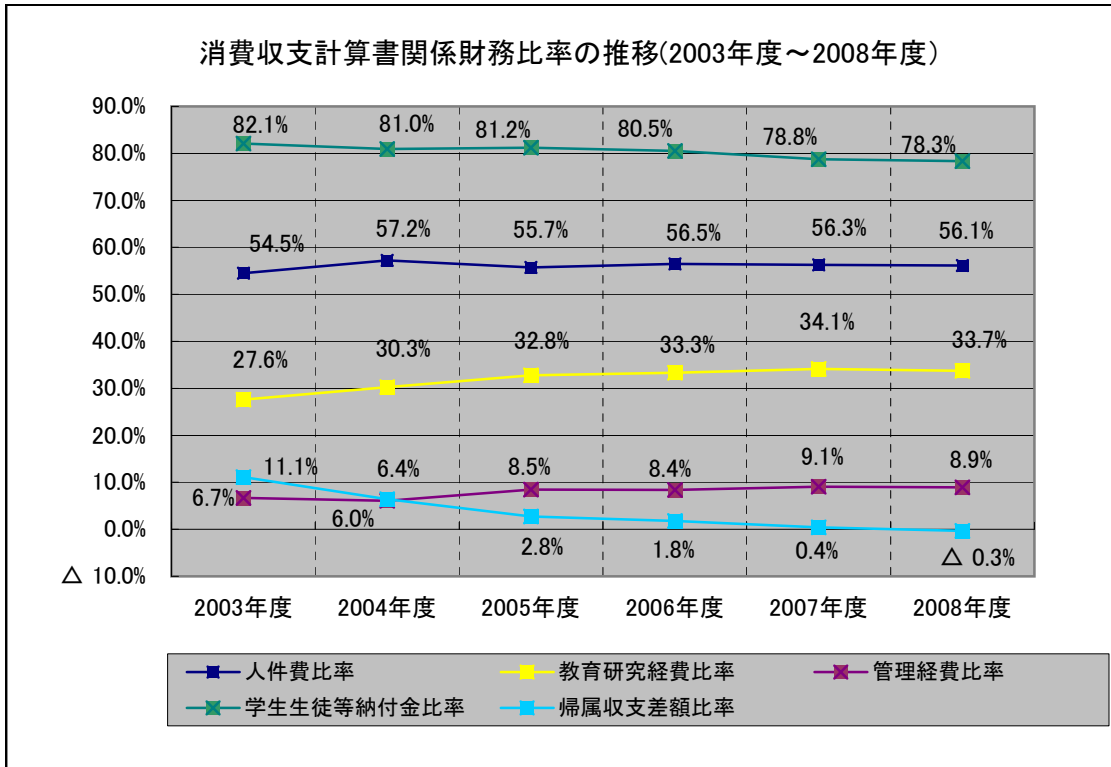
	比率	算式	評価	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	54.5%	57.2%	55.7%	56.5%	56.3%	56.1%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	66.4%	70.7%	68.6%	70.2%	71.4%	71.7%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	27.6%	30.3%	32.8%	33.3%	34.1%	33.7%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	6.7%	6.0%	8.5%	8.4%	9.1%	8.9%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	88.9%	93.6%	97.2%	98.2%	99.6%	100.3%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	90.3%	98.0%	101.4%	104.8%	120.3%	134.3%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	82.1%	81.0%	81.2%	80.5%	78.8%	78.3%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.5%	0.5%	0.4%	0.3%	1.1%	1.8%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	8.6%	9.2%	8.7%	9.4%	10.8%	9.7%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.6%	4.5%	4.1%	6.3%	17.2%	25.3%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入-消費支出)}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.1%	6.4%	2.8%	1.8%	0.4%	△ 0.3%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	13.4%	13.1%	12.1%	11.7%	11.2%	11.3%

(2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	92.8%	92.9%	93.3%	92.7%	93.0%	92.4%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	7.2%	7.1%	6.7%	7.3%	7.0%	7.6%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↓	5.1%	5.0%	4.9%	4.7%	4.6%	4.5%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↓	2.5%	2.6%	2.7%	3.3%	2.5%	2.7%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	92.4%	92.4%	92.5%	92.0%	92.9%	92.8%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↑	11.7%	11.9%	11.7%	11.0%	8.8%	5.3%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	100.5%	100.6%	100.9%	100.7%	100.2%	99.6%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	↓	95.2%	95.5%	95.8%	95.8%	95.4%	94.9%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	289.2%	267.8%	252.4%	224.1%	279.5%	286.7%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	7.6%	7.6%	7.5%	8.0%	7.1%	7.2%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	8.3%	8.2%	8.2%	8.7%	7.7%	7.8%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	318.4%	303.6%	302.0%	343.8%	304.8%	329.0%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	84.1%	93.5%	99.5%	102.8%	104.9%	107.4%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	～	28.4%	31.8%	34.4%	37.5%	38.9%	38.5%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{消費支出}}$	↑	2.6	2.7	2.7	2.8	2.7	2.4

<注> 評価について ↑: 高い値が良い ↓: 低い値が良い ～: どちらとも言えない
「総資金」= 負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」= 基本金+消費収支差額
「運用資産」= 各種引当資産+現金預金 「外部負債」= 総負債- (退職給与引当金+前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】



■別表 1

2008(平成20)年度 理事会議題一覧
<省略>

2008(平成20)年度 評議員会議題一覧
<省略>

2008(平成20)年度 常務理事会議題一覧
<省略>

■別表 2

卒業・修了者数 (2005年度～2008年度)
<省略>

■別表 3 - 1

入試状況 (2006年度～2009年度)
<省略>

■別表 3 - 2

入試結果一覧 (2009年度)
<省略>

■別表 4

2008年度 桃山学院大学・高等学校・中学校の年間主要実施行事
<省略>

本報告書は監査の結果相違ないことを
認証します。

2009（平成21）年5月15日

監事 岸 脇 淳 介 ⑩

監事 木 下 洋 一 ⑩

監事 長谷川 洋 一 ⑩